

2019年度 管理事業評価ポータル

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2018)	県民一人当たりコスト(2018)	自己評価(評価調書)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2018)	関連する計画	2018決算(億円)	2019予算(億円)	タイプ
0010	政策企画総務事業	01	政策企画局秘書課	-	73円	—	知事及び副知事の秘書用務、栄典及び表彰に関する事務、行幸・行啓等皇室に関する事務、局内の人事・予算経理などの事務を行っています。	人件費 5.1 管理事務費 0.4		5.6	5.0	1組織管理
0020	政策調整事業	01	政策企画局企画調整部政策調整課	国への統一要請書の作成回数 2回	18円	B	局長会議の運営、県の政策調整、重要施策に関する情報の収集、分析及び整理、国への要請、全国知事会・中部圏知事会・東海三県二市連絡協議会に関する事務を行っています。	人件費 1.2 全国知事会等負担金 0.2		1.4	1.4	1組織管理
0030	企画事業	01	政策企画局企画調整部企画課	年次レポートの作成	38円	B	県の重要政策の企画立案や、地方分権の推進、中部圏の開発整備に関する事務を行うほか、県の施策の総合的な企画調整を行っています。	人件費 2.6 あいちビジョン推進費 0.1	あいちビジョン2020 愛知県人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略	2.9	3.2	1組織管理
0040	広報広聴推進事業	01	政策企画局広報広聴課	広報あいちの周知度 49.1%	57円	C	広報及び広聴に関する施策の総合的な企画調整、各種広報媒体の利用、広報刊行物の発行、報道機関との連絡、県行政の記録写真の撮影及び保存、広報資料その他県政に関する情報の収集及び提供の事業を行っています。	人件費 1.5 広報紙発行費 2.0 テレビ・ラジオ放送費 0.6	広報広聴アクションプラン	4.4	4.4	1組織管理
0045	国際交流事業	01	政策企画局国際課	新たな基本協定締結数 新たに3地域	56円	A	留学生・国際関係団体支援、外国公館等との連絡調整、友好提携先等との交流、あいち国際戦略プラン2022の推進等に関する事務を行っています。	人件費 1.9 あいち国際戦略プラン推進費 1.1 国際交流推進拠点整備事業費負担金 0.6	あいち国際戦略プラン2022	4.2	5.6	6行政サービスその他
0050	東京事務所管理運営事業	01	政策企画局秘書課	県幹部上京時の適切な対応 163日	20円	B	政府、国会及びその関係機関並びに各種団体等との連絡調整、県政に関連のある情報、資料の収集、調査等に関する事務等を行っています。	人件費1.0 東京事務所管理運営事業費0.3		1.9	1.9	1組織管理
0510	一般管理事業	02	総務局総務部総務課	-	54円	—	総務局の総務、人事、予算、経理等の事務を行っています。	人件費 2.1 一般管理事業費 2.2		4.3	6.6	1組織管理
0520	行政改革推進事業	02	総務局総務部総務課	しなやか県庁創造プランの取組により得られる行革効果額 42億円	15円	C	しなやか県庁創造プランに基づく行政改革の推進に関する事務を行っています。	人件費 1.1 行政改革推進事業費 0.1	しなやか県庁創造プラン(愛知県第六次行革大綱)	1.1	1.4	1組織管理
0530	外部監査事業	02	総務局総務部総務課	外部監査結果に対して措置を行った割合 96.0%	3円	C	監査機能の独立性・専門性の一層の充実、透明性の確保を目的として、包括外部監査人が、特定のテーマを選定し、監査を実施しています。また、監査結果に係る監査対応部局の措置状況を公表しています。	人件費 0.05 外部監査費 0.2		0.3	0.3	1組織管理

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2018)	県民一人当たりコスト(2018)	自己評価(評価調書)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2018)	関連する計画	2018決算(億円)	2019予算(億円)	タイプ
0540	庁舎管理事業	02	総務局財務部財産管理課	電話のダイヤルイン率 95.5%	257円	B	県庁舎等を常に良好な状態に維持するため、庁舎の防火・秩序維持、保全管理を行うとともに、庁内案内、電話交換等の事業を行っています。	人件費 2.9 庁舎管理運営費 11.1 公債費 8.7		27.5	16.4	1組織管理
0550	東三河総局・県民事務所管理運営事業	02	総務局総務部総務課	施設原因での事故数 0回	241円	B	東三河総局及び県民事務所等の施設管理、運営及び総務・会計事務を行っています。	人件費 4.8 公債費 15.4 県民事務所費 2.4 東三河総局費 1.8		24.4	24.5	1組織管理
0610	法務文書事業	02	総務局総務部法務文書課	条例案審査の進捗率 100%	43円	C	文書の管理、公印の管守、県公報の編集・発行、法規の審査、行政書士関連事務、訴訟及び不服申立ての事務の総括調整、公益法人及び公益信託の事務の総括調整、法務事務の指導、申請等の電子化、公文書館の管理等を行っています。	人件費 2.6 総合文書管理システム推進費 0.4		3.3	3.6	1組織管理
0620	県史編さん事業	02	総務局総務部法務文書課県史編さん室	愛知県史を56巻刊行する 56巻刊行	27円	B	愛知県史編さんのために必要な資料の調査・収集、県史の編集・刊行等を行っています。	人件費 1.5 県史編さん刊行費 0.5		2.2	1.8	6行政サービスその他
0630	財政管理事業	02	総務局財務部財政課	地方財政健全化法に基づく財政指標 早期健全化基準未滿	64円	C	予算の編成・その他財政に関する事務、国庫支出金等の返還、財政調整基金等の積立及び水道事業会計借入金償還等を行っています。	人件費 3.9 財政調整基金積立金 400.0 水道事業会計借入金償還金 7.0 国庫支出金等返還金 0.6 減債基金利子収益積立金 0.2		412.7	13.7	1組織管理
0640	財産管理事業	02	総務局財務部財産管理課	・未利用地の解消件数 14件 ・県有地や県有施設の空きスペースの活用拡大による収入額 15,292万円	148円	C	公有財産の取得、管理及び処分等の総括を行うとともに、庁舎の維持修繕等に関する事業を行っています。	人件費 1.6 県有資産所在市町村交付金 2.4 県有施設長寿命化推進事業費 3.1 庁舎設備整備費 15.6	しなやか県庁創造プラン(愛知県第六次行革大綱) 愛知県公共施設等総合管理計画	21.2	22.7	1組織管理
0650	県税事務所管理運営事業	02	総務局財務部税務課	県税徴収率の向上 98.7%(29年度) ↓ 98.9%(30年度)	176円	B	県税事務所庁舎の管理運営及び施設整備、非常勤職員の報酬等の執行を行っています。	人件費 8.2 県税事務所管理運営事業費 3.7	しなやか県庁創造プラン(愛知県第六次行革大綱)	12.4	13.7	1組織管理
0660	賦課徴収事業	02	総務局財務部税務課	県税徴収率の向上 98.7%(29年度) ↓ 98.9%(30年度)	4,016円	B	県税13税目の賦課徴収事務、税務システムの管理及び運営を行っています。	人件費 73.6 県税過誤納還付金及び還付加算金 93.5 県民税徴収取扱費交付金 128.7 間税特別徴収義務者交付金 15.6	しなやか県庁創造プラン(愛知県第六次行革大綱)	301.4	342.6	1組織管理
0670	市町村連絡調整事業	02	総務局総務部市町村課	住民基本台帳ネットワークシステム構築・運用率 100%	161円	C	市町村の行財政能力の一層の向上と行政体制の整備の支援及びそれに伴う連絡調整等を行っています。また住民基本台帳ネットワークが適正に運営されるよう管理等を行っています。	人件費 11.2 住民基本台帳ネットワーク運営費 1.4		12.7	14.2	6行政サービスその他
0680	自治振興事業	02	総務局総務部市町村課	市町村から権限移譲希望のあった移譲可能事務のうち、移譲した事務の割合 100%	344円	B	地方分権の取組の推進のため、市町村の機能強化と簡素で効率的な行政運営の実現に向けて、市町村等に対して支援等を行っています。	人件費 0.5 公債費 5.5 愛知県市町村振興協会交付金 21.2 市町村権限移譲交付金 1.8		31.0	31.0	6行政サービスその他

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2018)	県民一人当たりコスト(2018)	自己評価(評価調書)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2018)	関連する計画	2018決算(億円)	2019予算(億円)	タイプ
0900	一時借入金 利子	02	総務局財務部財政課	一時借入額232億円/日 (H24比△1,693億円/日)	2円	A	歳計現金の不足に伴う一時借入金の利子について支払いを行っています。	人件費 0.1 一時借入金利子 0.003		0.1	2.3	1組織管理
0910	公債管理事業	02	総務局財務部財政課	通常の県債の残高 24,036億円 (H26比△2,299億円)	3,586円	A	一般会計で発行した県債の元金、利子、発行等諸経費及び減債基金積立金を予算執行するための財源の公債管理特別会計への繰出を行っています。	人件費 0.8 公債費 1,544.5		1,545.3	1,638.2	1組織管理
0920	税関連交付金	02	総務局財務部税務課	交付等誤りの件数 0件	57,316円	B	地方税法の規定に基づく市町村への交付金の交付、地方消費税等の都道府県間での清算を行っています。	人件費 0.03 地方消費税都道府県清算金 2,382.5 地方消費税市町村交付金 1,454.7 軽油引取税名古屋市交付金 136.5 自動車取得税市町村交付金 121.1		4,336.2	4,104.1	2給付
1040	山村振興事業	02	総務局総務部市町村課地域振興室	移住交流人口率 0.92%	17円	C	山村と都市との交流・定住促進、過疎バス路線維持対策等、山村及び過疎地域の振興に係る事業を行っています。	人件費 0.8 過疎バス路線維持費補助金 0.4	東三河振興ビジョン 山村振興ビジョン	1.3	1.4	6行政サービスその他
1050	奥三河総合センター管理 運営事業	02	総務局総務部市町村課地域振興室	郡内来館者・利用者率 256%	9円	C	奥三河総合センターの管理事務、指定管理委託に関する事業を行っています。	人件費 0.1 管理運営委託費 0.3	山村振興ビジョン	0.6	0.5	3施設運営
1120	情報推進事業	02	総務局総務部情報政策課	4時間以上停止したネットワーク及び情報処理システム数 0件	309円	B	地域の情報化、市町村の電子自治体の推進、県Webサイト及び行政情報通信ネットワーク等の運用管理に関する事業を行っています。	人件費 2.7 公債費 1.1 情報処理システム運営費 10 ネットワーク/パソコン等運営費 5.5 社会保障・税番号制度システム運営費 2.6	あいちICT戦略プラン 2020	23.3	28.2	6行政サービスその他
0560	人事管理事業	03	人事局人事課	研修の目的の達成率99.1%	58円	C	職員の人事、給与、服務及び規律保持、事務処理状況の監察等に関する事務等、職員が県行政を一層公正かつ合理的に執行するための人事管理事務を行っています。	人件費3.6 公債費9.2		13.0	10.0	1組織管理
0570	職員研修事業	03	人事局人事課	研修の目的の達成率99.0%	36円	C	自治研修所の管理運営、職員の能力開発を目的とした研修所研修、一部の派遣研修、職員の自己啓発、OJT等の促進・支援に関する事業を行っています。	人件費1.1 公債費1.4 研修所運営費 0.9		3.4	3.7	1組織管理
0580	恩給及び退職年金費	03	人事局職員厚生課	恩給受給者の死亡時未支給金請求から支給までの日数を目標よりも短縮 30日(目標)→11.7日(30年度)	12円	B	昭和37年12月1日の地方公務員等共済組合法の施工日前日までに、一定の在職年数をもって退職した教職員等に対する、恩給及び退職料等の支給、裁定、年額改定等の事業を行っています。	人件費0.9		0.9	0.9	2給付
0590	職員福利厚生事業	03	人事局職員厚生課	人事局所管公舎入居者1人当たりのコスト 0円未満達成(大規模修繕を除く)	76円	C	職員の福利厚生のため、健康診断及び健康指導、公務上の災害又は通勤による災害に係る事務等を行い、県の事務事業の円滑な運営に資するため、職員公舎の貸与を行っております。	人件費2.2 職員衛生管理費1.3 職員公舎管理費1.0		4.5	4.6	1組織管理

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2018)	県民一人当たりコスト(2018)	自己評価(評価調書)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2018)	関連する計画	2018決算(億円)	2019予算(億円)	タイプ
0600	総務事務センター管理運営事業	03	人事局総務事務管理課	処理率 100%	121円	B	職員の給与、旅費、福利厚生などの内部管理事務を集中して行う総務事務センターを運営しています。	人件費 3.1 情報システム運営費 3.5 総務事務センター業務委託費 1.9	しなやか県庁創造プラン(愛知県第六次行革大綱)	8.7	9.3	1組織管理
1650	交通安全推進事業	04	防災安全局県民安全課	年間の交通事故死者数11人、5.5%減少(H29比) 交通事故の死傷者数5,284人、11.0%減少(H29比)	25円	B	安全で快適な交通社会の実現と、交通事故による犠牲者の減少を目指し、県民総ぐるみによる交通安全県民運動を推進するとともに、交通安全に関する各種の広報啓発活動を実施しています。	人件費1.2 交通安全県民運動費0.3 多発事故対策推進事業費0.4	第10次愛知県交通安全計画	1.9	2.0	6行政サービスその他
1660	安全なまちづくり推進事業	04	防災安全局県民安全課	刑法犯認知件数 10,431件、15.9%減少(H29比)	22円	B	犯罪が起きない安全なまちづくりを積極的に推進するため、防犯意識の高揚や地域防犯力の向上など、各種施策を展開し、刑法犯認知件数の減少に取り組んでいます。	人件費1.5 自主防犯活動推進事業費0.1	あいち地域安全戦略2020	1.7	1.8	6行政サービスその他
2010	防災総務事業	04	防災安全局防災部防災危機管理課	—	17円	—	防災安全局に属する職員の人事、予算経理に関する事務や、防災安全局所管事項の広報及び広聴に関するとりまとめ等を行っています。	人件費 1.2 防災総務事業費 0.4		1.3	1.0	1組織管理
2020	防災政策・啓発事業	04	防災安全局防災部防災危機管理課	県地域防災計画への防災上の重要課題の的確な反映 1回	27円	C	防災対策の総合的な企画調整・推進、県防災会議の実施、県民への防災思想の普及啓発、防災協働社会の連携推進及び防災ボランティアの普及・育成等の事業を行っています。	人件費 1.7 産学官連携地域強化推進事業費 0.1 地震防災普及啓発事業費0.1	第3次あいち地震対策アクションプラン	2.0	2.3	6行政サービスその他
2030	危機管理体制整備事業	04	防災安全局防災部防災危機管理課	Em-Net導通試験参加市町村数 54 安否情報システム訓練参加市町村数 54 市町村BCPを策定した市町村数 50	7円	C	国民保護法に基づく国民保護措置を円滑に実施できる体制の整備、大規模地震発生時に行政機関が災害応急対策や優先度の高い業務を適切に実施するための業務継続計画の推進の事業を行っています。	人件費 0.5 国民保護対策推進費 0.1 愛知県大規模災害時業務継続計画推進費 0.001	愛知県庁業務継続計画	0.5	0.5	6行政サービスその他
2040	災害対策事業	04	防災安全局防災部災害対策課	警戒体制初動配備率 100%	294円	B	防災訓練の実施、高度情報通信ネットワークの管理運営、市町村が実施する防災対策事業に対する支援等、地震、風水害等の災害に対する災害応急対策の体制整備と強化等の事業を行っています。	人件費4.2 ゼロメートル地帯広域防災拠点整備費3.9 南海トラフ地震等対策事業費補助金 1.7 高度情報通信ネットワーク運営費 2.8	第3次あいち地震対策アクションプラン	24.3	43.7	6行政サービスその他
2050	防災ヘリコプター管理運営事業	04	防災安全局防災部消防保安課	出動所要時間 昼間23分	85円	A	防災ヘリコプター「わかしゃち」を運航し、災害応急活動、火災防ぎょ活動、救急活動、救助活動等を行っています。	人件費 0.2 防災ヘリコプター管理運営事業費 2.1	第3次あいち地震対策アクションプラン	2.8	7.5	6行政サービスその他
2060	石油コンビナート等防災対策事業	04	防災安全局防災部消防保安課	石油コンビナート等防災訓練の参加人数 550人	29円	A	石油や高圧ガス等の危険物を大量に貯蔵し取り扱っている石油コンビナート等特別防災区域の災害の発生及び災害の拡大を防止する事業を行っています。	人件費0.1 石油貯蔵施設周辺地域整備市町村事業費交付金 1.8	第3次あいち地震対策アクションプラン	2.1	2.2	6行政サービスその他
2070	消防連絡調整事業	04	防災安全局防災部消防保安課	心肺停止傷病者に対する1か月後の社会復帰率 33.0%	56円	C	市町村の消防に関する助言・連絡調整、火災予防思想の普及啓発、消防施設の強化に関する事業を行っています。	人件費 2.2 消防連絡調整事務費 0.03 危険物取扱者・消防設備士講習免状交付事務委託費 0.9	第3次あいち地震対策アクションプラン	5.0	5.6	6行政サービスその他

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2018)	県民一人当たりコスト(2018)	自己評価(評価調書)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2018)	関連する計画	2018決算(億円)	2019予算(億円)	タイプ
2080	消防学校管理運営事業	04	防災安全局防災部 消防保安課	入校者の卒業率 99%	51円	C	県内市町村(名古屋市を除く)の消防職員等を対象にした教育訓練機関である県立消防学校の運営を行っています。	人件費 1.3 消防学校管理運営事業費 2.5	第3次あいち地震対策アクションプラン	3.1	4.6	6行政サービスその他
2090	産業保安事業	04	防災安全局防災部 消防保安課 産業保安室	火災及び高圧ガス事故件数 53件	37円	C	電気、火薬、高圧ガス、液化石油ガスを取り扱う者に対する許認可等を行っています。	人件費 2.7 電気工事取締事業費 0.05 高圧ガス保安事業費 0.1		2.9	3.1	6行政サービスその他
2100	災害救助事業	04	防災安全局防災部 災害対策課	基金積立額の法定積立額の到達度103%	3円	B	災害救助法に基づき、一定規模以上の災害が発生した場合の各種救助の実施や、その財源にあてるための災害救助基金の積み立てを行っています。	災害救助基金利子収益積立金 0.06		0.3	0.1	6行政サービスその他
1510	県民生活総務事業	05	県民文化局 県民生活部 県民総務課	常設展示の来客数7,733人	32円	B	県民文化局職員及び公益的法人等派遣職員の給与、県民生活行政の円滑な運営を図るための管理的経費、戦争に関する資料館調査会の負担金等の事務を行っています。	人件費 1.9 管理事務費 0.5		2.5	2.7	1組織管理
1520	情報公開・個人情報保護制度運営事業	05	県民文化局 県民生活部 県民総務課	諮問から答申までの期間を短縮 11.4か月(H29) →7.1か月(H30)	13円	A	開かれた県政を実現するため、愛知県情報公開条例に基づき情報公開制度の運用事務を行うとともに、個人情報の適正な取扱いを図り、個人の権利利益を保護するため、愛知県個人情報保護条例に基づき個人情報保護制度の運用事務を行っています。	人件費0.9		0.9	0.9	6行政サービスその他
1530	人権推進事業	05	県民文化局 人権推進課	人権に配慮する人が増えたと思う人の割合(アンケート調査)86.5%	16円	B	人権が尊重され、差別や偏見のない地域社会の構築に向け、県民の人権意識の高揚を図るための啓発を行っています。	人件費0.7 啓発推進費0.3 隣保館運営費補助金0.3	人権教育・啓発に関する愛知県行動計画	1.3	1.3	6行政サービスその他
1540	県民相談・消費生活事業	05	県民文化局 県民生活部 県民生活課	消費生活苦情相談の解決率 99.8%	85円	B	県民相談や県政に関する情報提供を実施し、県民の日常生活の不安の解消を図っています。また、消費者被害の救済・未然防止や消費者啓発・教育など、県民の消費生活の安定と向上のための施策に取り組んでいます。	人件費5.1 消費者行政活性化作業費補助金1.4 消費者行政活性化推進事業費0.1	あいち消費者安心プラン2019	6.7	5.9	6行政サービスその他
1560	旅券発給事業	05	県民文化局 県民生活部 県民生活課	市町村への権限移譲数 30市町村	62円	B	一般旅券発給申請の受理並びに旅券の作成、交付等に関する事務を行っています。	人件費2.7 旅券発給費(業務費)2.0		4.7	4.7	6行政サービスその他
1570	文化学事振興事業	05	県民文化局文化部 文化芸術課	文化活動参加者率 24.6%	54円	A	文化芸術に関する普及啓発や多様な文化芸術活動の支援を行うとともに、そうした文化の多面的な交流を推進しています。また、知事と教育委員会が協議・調整を行う愛知県総合教育会議等の運営や、宗教法人の設立・合併・解散・規則変更認証事務、登録免許非課税等証明事務等の宗教法人に係る事務を行っています。	人件費2.4 公債費0.6 地域創造負担金0.2 文化活動事業費補助金0.3 名古屋フィルハーモニー交響楽団事業費補助金0.8	あいち文化芸術振興計画2022	4.8	4.3	6行政サービスその他
1580	あいちトリエンナーレ事業	05	県民文化局文化部 文化芸術課 トリエンナーレ推進室	あいちトリエンナーレは3年に一度の開催であり、平成30年度は非開催年度	51円	—	県民や芸術関係者、NPO、企業、市町村等と幅広い連携・協働を図りながら、愛知から文化芸術を世界へ発信する国際的な芸術祭を3年ごとに定期的に開催しています。	人件費1.9 あいちトリエンナーレ2019開催準備費 1.0 地域展開事業費0.2	あいち文化芸術振興計画2022	3.1	8.5	6行政サービスその他

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2018)	県民一人当たりコスト(2018)	自己評価(評価調書)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2018)	関連する計画	2018決算(億円)	2019予算(億円)	タイプ
1590	芸術文化センター管理運営事業	05	県民文化局文化部文化芸術課	芸術文化センター(栄施設)入場者数558,077人	1,277円	C	愛知県芸術劇場、愛知県文化情報センター、愛知県美術館で構成される総合芸術文化施設であり、本県における文化芸術施策を展開する拠点施設として、芸術創造・文化情報を発信し、多様な鑑賞機会及び文化芸術活動の場を提供しています。	人件費4.0 公債費8.5 管理運営費13.7 美術館運営費0.4 施設設備整備費74.7	あいち文化芸術振興計画2022	101.2	29.9	3施設運営
1600	図書館管理運営事業	05	県民文化局文化部文化芸術課	愛知県図書館の利用者数2,305,722人	118円	C	図書館の維持管理、図書等資料の購入及び資料の装備等、図書館システムの運用及び保守、資料の閲覧・貸出等のサービス、市町村図書館との相互協力体制の確立及び図書館未設置町村での図書の振興の事務を行っています。	人件費4.8 公債費1.0 図書館管理運営費2.1 施設設備整備費0.5	あいち文化芸術振興計画2022	8.3	9.0	3施設運営
1610	陶磁美術館管理運営事業	05	県民文化局文化部文化芸術課	陶磁美術館の来館者数73,444人	90円	D	陶磁文化の振興及び陶磁器に関する文化財の保存並びに住民の陶芸に対する教養の向上を図り、併せて陶磁器産業の発展に寄与するために設置された陶磁美術館の管理運営を行っています。	人件費1.8 公債費2.0 陶磁美術館管理運営費2.0 施設設備整備費0.7	あいち文化芸術振興計画2022	6.5	6.4	3施設運営
1620	青少年育成推進事業	05	県民文化局 県民生活部 社会活動推進課	10～19歳1千人当たりの 非行少年検挙・補導数 3.1人	18円	C	各種青少年育成県民運動を展開するとともに、青少年の健全育成・非行防止を推進するための取組を行っています。	人件費 1.2	あいち子ども・若者育成計画2022	1.4	1.4	6行政サービスその他
1630	民間非営利活動推進事業	05	県民文化局 県民生活部 社会活動推進課	事業報告書の提出率 94.3%	13円	C	特定非営利活動促進法に基づく法人格付与の認証事務及び税の優遇を行う認定事務やNPOとの協働・連携の推進などを行うとともに、その拠点となるあいちNPO交流プラザの運営を行っています。	人件費 1.0	あいち協働ルールブック2004 協働ロードマップ策定 手順書	1.0	1.1	6行政サービスその他
1635	多文化共生推進事業	05	県民文化局 県民生活部 社会活動推進課 多文化共生推進室	多文化共生に関する出前講座等の参加 人数 780人	35円	B	多文化共生社会の形成に向けた啓発活動等各種施策、外国人児童生徒等への日本語教育、あいち医療通訳システム推進協議会に関する事業を行っています。	人件費 1.2 愛知県国際交流協会運営費補助金 1.2	あいち多文化共生推進プラン2022	2.7	3.0	6行政サービスその他
1640	男女共同参画推進事業	05	県民文化局 男女共同参画推進課	「あいち女性輝きカンパニー」認証企業数 513社	34円	C	男女共同参画の推進に向けた取組及び働く場における女性の活躍促進のための取組を行っています。	人件費1.4 あいち男女共同参画財団補助金0.7 女性の活躍促進事業費0.1	あいち男女共同参画プラン2020	2.5	2.7	6行政サービスその他
1680	女性総合センター管理運営事業	05	県民文化局 男女共同参画推進課	ホール利用率82.1%	114円	C	男女共同参画の拠点施設として設置された愛知県女性総合センターの管理運営を行っています。	公債費6.3 管理運営委託費1.5 施設設備整備費0.7	あいち男女共同参画プラン2020	8.7	8.9	3施設運営
1690	統計調査事業	05	県民文化局 県民生活部 統計課	住宅・土地統計調査を始め14の統計調査を実施	166円	C	国勢調査をはじめとする人口、経済、社会、教育などの各部門にわたる統計調査を実施するとともに、調査結果の分析・整理、統計情報の提供を行なっています。	人件費 8.5 住宅・土地統計調査費 3.5 労働力調査費 0.3		13.1	14.6	6行政サービスその他
1700	公立大学振興事業	05	県民文化局 県民生活部 学事振興課	評価委員会による30年度の全体評価「おおむね順調に実施している」	688円	B	公立大学法人の運営に必要な運営費交付金の交付、老朽化等の著しい県立芸術大学の施設整備、法人の業務の実績に対する評価等を行うための愛知県公立大学法人評価委員会の運営等の事務を行っています。	人件費0.6 公債費17.7 公立大学法人運営費交付金47.8	愛知県公立大学法人 第二期中期目標	77.5	66.8	6行政サービスその他

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2018)	県民一人当たりコスト(2018)	自己評価(評価調書)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2018)	関連する計画	2018決算(億円)	2019予算(億円)	タイプ
1710	私立学校振興事業	05	県民文化局 県民生活部 学事振興課 私学振興室	指導検査における要指導法人の比率9%	7,593円	B	父母負担の軽減、教育条件の維持向上、経営の安定化を図るため、知事が所管する私立学校への補助金の事務を行っています。	人件費2.4 私立学校経常費補助金394.7 私立高等学校等授業料軽減補助金129.6 私立高等学校等入学納付金補助金13.6		583.3	630.9	2給付
2510	環境総務事業	06	環境局環境政策部 環境政策課	-	36円	—	環境局の総務・人事・予算・経理等の管理事務等を行っています。	人件費2.7 環境総務事業費0.1		2.8	1.9	1組織管理
2520	環境政策事業	06	環境局環境政策部 環境政策課	あいち環境づくり推進協議会構成各団体の環境保全活動内容提出率100%	86円	B	環境審議会の運営、公害紛争の処理、地域環境監視班の運営、環境基本計画の推進、環境保全の普及推進、公害健康被害補償及び環境対策資金等に関する事業を行っています。	人件費2.3 公害健康被害補償費4.3	第4次愛知県環境基本計画	6.6	7.3	6行政サービスその他
2540	環境活動推進事業	06	環境局環境政策部 環境活動推進課	県民へのアンケート調査により事業効果ありの回答割合 82.3%	86円	C	環境マネジメントシステムの運用、環境学習の推進、エコアクションの推進、環境影響評価制度の運用及び化学物質の適正管理の促進に関する事業を行っています。	人件費4.7、 環境管理システム運営費0.3 あいち森と緑づくり環境学習推進事業費0.6 環境学習等行動計画推進費0.3 ダイオキシン類対策費0.3	愛知県環境学習等行動計画	6.6	6.9	6行政サービスその他
2550	大気環境事業	06	環境局環境政策部 水大気環境課	大気汚染監視有効測定項目の取得率100%	63円	B	大気汚染、騒音、振動及び悪臭に係る環境保全対策の企画及び推進、環境保全のための調査、指導及び規制等に関する事業を行っています。	人件費2.4 環境保全規制調査費0.4 環境監視施設費2.5		5.6	5.8	6行政サービスその他
2560	地球温暖化対策事業	06	環境局地球温暖化対策課	二酸化窒素及び浮遊粒子状物質に係る大気汚染環境基準の達成率100%	110円	C	「あいち地球温暖化防止戦略2030」及び「あいち自動車環境戦略2020」の推進に向けて、省エネルギーや再生可能エネルギーの利用拡大、次世代自動車等先進エコカーの普及促進や自動車排出ガス対策等に関する事業を行っています。	人件費4.7 あいち地球温暖化防止戦略費1.4 あいち自動車環境戦略費1.3 低炭素水素サプライチェーン事業化推進費0.1	あいち地球温暖化防止戦略2030 あいち自動車環境戦略2020 愛知県次世代自動車充電インフラ整備・配置計画	7.7	9.8	6行政サービスその他
2570	水地盤環境事業	06	環境局環境政策部 水大気環境課	公共用水域水質調査生活環境項目における環境基準達成率(BOD、COD、全窒素、全燐) 89.0%	122円	C	水質汚濁、土壌汚染、地盤沈下に関する調査及び規制指導、浄化槽に関する設置費助成、維持管理指導及び保守点検業者の登録等に関する事業を行っています。	人件費6.2 環境保全規制調査費1.3 浄化槽設置費補助金0.8	化学的酸素要求量、窒素含有量及びりん含有量に係る総量削減計画 全県域汚水適正処理構想 あいち水循環再生基本構想	9.2	10.3	6行政サービスその他
2580	環境調査センター管理運営事業	06	環境局環境政策部 環境政策課	センターホームページアクセス件数67,607件	81円	A	環境調査センターの管理運営事務等及び環境保全に係る調査研究等に関する事業を行っています。	人件費0.7 運営費0.8 整備推進費4.5		29.8	6.0	6行政サービスその他
2590	資源循環推進事業	06	環境局環境政策部 資源循環推進課	廃棄物の排出量の目標値に対する削減率産業廃棄物 1.5%	254円	C	循環型社会の形成に向けて、愛知県廃棄物処理計画に基づく、3Rや循環ビジネスの促進、廃棄物の適正処理の推進、廃棄物処理施設整備促進等に関する事業を行っています。	人件費5.4 循環型社会形成推進費2.8	愛知県廃棄物処理計画 あいち地域循環圏形成プラン	21.2	22.3	6行政サービスその他
2600	廃棄物監視指導事業	06	環境局環境政策部 資源循環推進課 廃棄物監視指導室	特別機動班監視パトロールによる適正化率 85.0%	83円	C	産業廃棄物等の適正処理の確保と不法投棄等の不適正処理の未然防止を図るため事業者・処理業者等に対する指導・監視や、PCB廃棄物の適正処理の推進を図るため保管事業者の指導等に関する事業を行っています。	人件費2.2 産業廃棄物適正処理推進事業費0.7 PCB廃棄物適正処理推進事業費4.0	愛知県ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画	6.8	6.7	6行政サービスその他

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2018)	県民一人当たりコスト(2018)	自己評価(評価調書)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2018)	関連する計画	2018決算(億円)	2019予算(億円)	タイプ
2620	自然環境保全事業	06	環境局環境政策部 自然環境課	生物多様性セミナーの参加人数(定員に対する率)97%	80円	B	「あいち生物多様性戦略2020」に基づき、生態系ネットワークの形成、生態系の調査、東海自然歩道の運営・整備、国定公園及び県立自然公園の計画、鳥獣保護管理事業計画の実施、希少野生動植物の保全、移入種及び外来生物対策、自然環境保全地域の維持管理等に関する事業を行っています。	人件費2.2 あいち生物多様性戦略費0.1 東海自然歩道費0.5	あいち生物多様性戦略2020	6.8	6.9	6行政サービスその他
2630	自然公園施設管理運営事業	06	環境局環境政策部 自然環境課	自然公園施設の利用者数68万人	10円	B	国定公園内に設置した自然公園施設について、利用者の安全で快適な利用を確保するため、老朽化施設の修繕、再整備を行うとともに、清掃・点検等の管理運営を指定管理者に委託して運営を行っています。	人件費0.2 運営費0.3 整備費0.1	あいち生物多様性戦略2020	0.7	1.9	3施設運営
2640	弥富野鳥園管理運営事業	06	環境局環境政策部 自然環境課	野鳥園利用者数6万3千人	9円	B	野鳥の生息地の保全、野鳥を観察する施設の利用促進、野鳥に関する資料の展示、野鳥に関する調査その他野鳥の保護に必要な事業等を指定管理者に委託して運営を行っています。	人件費0.2 管理運営委託費0.4	あいち生物多様性戦略2020	0.6	0.6	3施設運営
3010	健康福祉総務事業	07	福祉局福祉部福祉総務課	県立健康福祉施設の修繕等 27施設へき地等派遣医師充足率 79%	244円	C	福祉局及び保健医療局における総務・人事・広報・企画・予算・経理等の内部管理事務を行っています。	人件費 8.2 県立健康福祉施設整備費 2.5 愛知県公園協会運営費補助金 0.5 自治医科大学運営費負担金 1.3 地域医療介護総合確保基金積立金 40.3		60.9	73.2	1組織管理
3020	地域福祉事業	07	福祉局福祉部地域福祉課	民生委員・児童委員一人あたりの活動件数128件	379円	C	民生委員、社会福祉協議会を始めとした社会福祉団体やボランティアなどの協力を得ながら、地域での福祉を推進するための事業を実施するほか、高度化・多様化する福祉ニーズに対応できる人材の養成と確保を図っております。	人件費2.0 民生委員費2 民間社会福祉施設運営費補助金9.2 民間社会福祉施設職員退職手当共済事業費補助金9.9	あいち健康福祉ビジョン 愛知県地域保健医療計画	30.6	33.3	6行政サービスその他
3025	生活困窮者対策事業	07	福祉局福祉部地域福祉課	県内のホームレス数の減少 245人(H29実績) 180人(H30実績)	24円	B	生活に困窮する者に対して、相談支援等により自立を図るとともに、子どもの貧困対策の推進、生活資金の貸付、矯正施設退所者等への支援を行っています。	人件費0.4 自立支援事業費 0.4 生活福祉資金貸付事業費補助金0.4	第4期愛知県ホームレス自立支援施策等実施計画	1.8	2.9	6行政サービスその他
3035	遺家族等援護事業	07	福祉局福祉部地域福祉課	戦傷病者、戦没者遺族等の支援事業への参加人数2,336人	10円	C	旧軍人・軍属又は準軍属であった者に関する、戦傷病者戦没者遺族等援護法、恩給法、特別給付金支給法及び特別弔慰金支給等による援護を行っています。また、中国残留邦人等に対して地域定着、自立の支援を行っています。	人件費0.5 援護業務事務費0.3		0.7	1.0	6行政サービスその他
3095	生活保護事業	07	福祉局福祉部地域福祉課	改善措置状況(改善済件数/監査での指摘件数)100%	15円	C	県福祉事務所における生活保護の実施に係る事務費や、市を含めた各福祉事務所に対し監査を実施するための人件費等を確保し、生活保護法施行事務の適正実施のための体制整備を行っています。	人件費 0.7 就労支援相談事業費 0.1 生活保護事務費 0.4		1.1	1.2	6行政サービスその他
3100	生活保護扶助事業	07	福祉局福祉部地域福祉課	生活に困窮する全ての人が健康で文化的な生活を営めるよう必要な援助の実施	475円	—	生活保護法に基づき、生活に困窮するすべての人が健康で文化的な生活を営めるよう、困窮の程度に応じ経済的援助を行うとともに、その自立助長を図ることを目的とし必要な援助を行っています。	人件費3.0 医療扶助14.0 生活扶助費7.2 生活保護費負担金(住所不定分)6.5		35.7	36.5	2給付
3105	児童福祉事業	07	福祉局児童家庭課	遺児手当受給者数 23,618人	283円	C	遺児手当の支給や、児童委員への活動費用の支弁等を行うことにより児童福祉施策の推進を図っております。	人件費 2.9 遺児手当支給費 18.1 児童委員費 1.7	あいち はぐみんプラン2015-2019	21.2	29.7	2給付

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2018)	県民一人当たりコスト(2018)	自己評価(評価調書)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2018)	関連する計画	2018決算(億円)	2019予算(億円)	タイプ
3110	子育て支援事業	07	福祉局子育て支援課	産休・病休代替職員設置費支給人員2,459人 子育て家庭優待事業の年間新規協賛店舗数866店舗 保育所の施設整備56か所	2,583円	C	児童を養育する者に対する児童手当の支給、子育て支援対策基金を活用した事業を始めとした子育て支援や少子化対策等を実施する事業を行っています。	人件費1.6 子育て支援関係職員研修費0.5 児童手当負担金185.8 保育補助者雇上強化事業費補助金2.3 子育て支援対策基金事業費2.4	あいち はぐみんプラン2015-2019	195.4	235.3	2給付
3115	子ども医療事業	07	福祉局高齢福祉課	子ども医療制度実施率100%	1,125円	B	子どもが必要な医療を安心して受けられるように、医療保険制度における自己負担相当額を公費で支給している市町村に対し、経費を補助しています。	医療費補助金85.4 事務費補助金1.4		85.1	86.8	2給付
3120	母子健康福祉事業	07	福祉局児童家庭課	児童扶養手当受給者数2,250人	502円	C	児童扶養手当の支給、ひとり親家庭への支援、不妊治療に対する助成、先天性代謝異常児を早期に発見するためのスクリーニング検査等を行うことにより母子の福祉・保健施策の推進を図っております。	人件費 5.1 児童扶養手当支給費 14.4 特定不妊治療費助成事業費 9.2 小児慢性特定疾患医療給付費 7.2	あいち はぐみんプラン2015-2019	37.6	40.7	2給付
3130	女性相談センター管理運営事業	07	福祉局児童家庭課	相談件数12,842件	16円	C	女性相談センターにおいて、女性からのさまざまな悩みごとや配偶者からの暴力に関する相談に応じ、必要な支援を行うとともに、保護を要する女性の一時保護を実施しております。	人件費 1.0 一時保護費 0.2	配偶者からの暴力防止及び被害者支援基本計画	1.2	1.6	6行政サービスその他
3135	母子・父子家庭医療事業	07	福祉局高齢福祉課	母子・父子家庭医療制度実施率 100%	310円	B	母子・父子家庭の方が必要な医療を安心して受けられるように、医療保険制度における自己負担相当額を公費で支給している市町村に対し、経費を補助しています。	医療費補助金23.1 事務費補助金0.3		23.5	23.5	2給付
3140	児童相談センター管理運営事業	07	福祉局児童家庭課	相談処理率100%	310円	C	児童相談センターにおいて、児童虐待相談や非行相談、心身障害相談など児童に関するあらゆる相談に対し、専門的な対応を行うとともに、保護を要する児童の一時保護を実施しております。	人件費 19.1 一時保護費 1.0	あいち はぐみんプラン2015-2019	21.9	22.4	6行政サービスその他
3145	児童自立支援施設管理運営事業	07	福祉局児童家庭課	退所児童のうち、家庭復帰児童の割合71%	63円	B	不良行為をなすおそれのある児童等が入所する県立の児童自立支援施設「愛知学園」において、個々の児童の状況に応じて必要な指導を行い、その自立を支援しております。	人件費 4.1 児童自立支援施設費援護費 0.2		4.5	4.8	3施設運営
3150	児童厚生施設管理運営事業	07	福祉局子育て支援課	愛知こどもの国入園者(推計)336,730人 海南こどもの国入園者(推計)466,110人 児童総合センター入館者数362,512人 愛知こどもの国の見直し(指定管理料削減)112,680,739円	576円	C	児童の健康を増進し、その情操を豊かにすることで、児童の健全な育成を図るため設置された県立児童厚生施設として、愛知こどもの国、海南こどもの国及び児童総合センターの運営を実施する事業を行っています。	人件費0.2 こどもの国費2.5 児童総合センター管理運営委託費1.6 施設設備整備費0.7	あいち はぐみんプラン2015-2019	5.7	5.6	3施設運営
3155	児童福祉施設事業	07	福祉局児童家庭課	措置児童数15,170人	1,019円	C	児童福祉施設(乳児院、児童養護施設、母子生活支援施設等)や里親等に入所措置又は委託された児童等の処遇を適切に維持するため、入所等に係る費用を支弁又は負担しております。	人件費 11.1 児童福祉措置費支弁金 69.9 婦人保護措置費支弁金 1.6	あいち はぐみんプラン2015-2019	77.8	92.7	2給付
3165	子育て支援施設事業	07	福祉局子育て支援課	低年齢児途中入所円滑化事業担当保育士数144人 1歳児保育実施事業対象児童数(月平均)5,168人 第三子保育料無料化事業対象児童数1,946人 放課後児童クラブの実施箇所数1,484か所	4,950円	C	私立保育所、私立認定こども園の施設型給付費の支給や、放課後児童クラブの運営費を補助し、保育・放課後児童対策を実施する事業を行っています。	人件費0.9 施設型教育・保育給付費163.0 地域型保育給付費負担金22.3 地域子ども・子育て支援事業費補助金53.4 1歳児保育実施費2.3 認定こども園施設整備費補助金12.1	あいち はぐみんプラン2015-2019	202.9	264.4	6行政サービスその他

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2018)	県民一人当たりコスト(2018)	自己評価(評価調書)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2018)	関連する計画	2018決算(億円)	2019予算(億円)	タイプ
3170	高齢福祉事業	07	福祉局高齢福祉課	老人クラブ加入率 20% 医療従事者の認知症対応力向上研修(名古屋市除く。)の受講者数 838人 軽費老人ホームの利用延べ人員 31,288人	256円	C	高齢者の生きがい対策、認知症高齢者の支援施策及び軽費老人ホームの利用料助成に関する事業等を行っています。	人件費2.0 軽費老人ホーム利用料補助金11.8 生きがい対策費1.6 認知症介護研究・研修運営費補助金1.1	第7期愛知県高齢者健康福祉計画	18.8	20.4	6行政サービスその他
3180	後期高齢者福祉医療事業	07	福祉局高齢福祉課	後期高齢者福祉医療制度実施率 100%	844円	B	ねたきり・認知症の高齢者や一定の障害のある高齢者が必要な医療を安心して受けられるように、医療保険制度における自己負担相当額を公費で支給している市町村に対し、経費を補助しています。	医療費補助金64.6 事務費補助金0.7		63.8	65.4	2給付
3185	介護保険事業	07	福祉局高齢福祉課	地域包括支援センター設置数 227か所	9,405円	B	介護予防の推進や、介護保険法で定められている経費の一部を負担するとともに、介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行われるように、必要な助言及び適切な援助を行っています。	人件費2.3 介護給付費負担金661.2 地域支援事業交付金44.6 低所得者保険料軽減負担金2.2	第7期愛知県高齢者健康福祉計画	711.7	746.0	2給付
3195	高齢福祉施設事業	07	福祉局高齢福祉課	特別養護老人ホームの整備(着工を含む)定員数 620人	593円	B	社会福祉法人等に対し、老人福祉施設の整備に必要な経費を助成する事業等を行っています。	人件費0.3 老人福祉施設設置費補助金10.9 介護施設等整備事業費0.7	第7期愛知県高齢者健康福祉計画	34.4	62.7	6行政サービスその他
3200	障害保健福祉事業	07	福祉局福祉部障害福祉課	障害者地域生活支援事業の市町村実施事業数673事業	5,970円	B	障害のある人の自立を支える環境の構築、障害の早期発見と療育支援、障害のある人の自立と地域生活の支援の三つを柱として、身体障害者、知的障害者、及び精神障害者に関して各種福祉施策を行っております。	障害者自立支援介護・訓練等給付費負担金266.9 障害者自立支援医療費負担金82.2 障害者手当支給費55.5	愛知県障害福祉計画	451.8	485.0	2給付
3210	障害者医療事業	07	福祉局高齢福祉課	障害者医療制度実施率 100%	913円	B	障害のある方が必要な医療を安心して受けられるように、医療保険制度における自己負担相当額を公費で支給している市町村に対し、経費を補助しています。	医療費補助金68.6 事務費補助金0.4		69.1	69.1	2給付
3215	障害福祉施設管理運営事業	07	福祉局福祉部障害福祉課障害者施設整備室	県立民営重症心身障害児者施設の年間延利用者数85,768人	121円	C	県立点字図書館及び盲人ホーム「明生会館」の運営を指定管理者制度により委託する明生会館管理運営委託事業、県立の心身障害児福祉施設「青い鳥医療福祉センター、三河青い鳥医療療育センター」の運営を指定管理者制度により委託する心身障害児福祉施設管理運営事業を行っています。	人件費 0.5 明生会館管理運営委託費 0.4 心身障害児福祉施設管理運営事業費 3.4 公債費 4.0	愛知県障害福祉計画	8.3	7.2	3施設運営
3220	障害保健福祉施設事業	07	福祉局福祉部障害福祉課	情報機器貸出件数245件	1,106円	B	児童福祉法に基づく契約及び措置に要する入所費用を施設に支弁する障害児入所給付費・保護措置費支弁金、指定障害児通所支援に要する費用を負担する障害児通所給付費負担金、障害者福祉サービスを提供する施設等の建設費に対する補助や共同生活援助の施設の防災機能強化のためのスプリンクラー設備設置に補助を行う障害者施設設置費補助金等の事業を行っています。	障害児通所給付費負担金62.6 障害児入所給付費・保護措置費支弁費 14.0 障害者施設設置費補助金1.7 聴覚障害者情報提供施設運営費補助金0.3	愛知県障害福祉計画	85.8	102.2	2給付
3223	障害者福祉減税基金事業	07	福祉局福祉部障害福祉課障害者施設整備室	民間の重症心身障害児者の入所施設定員184人	1円	B	重症心身障害児者が身近な地域で医療や療育等の支援を受けられる体制作りを行うため、障害者福祉減税基金を財源として、医療型障害児入所施設等の整備に対する助成を行っています。	障害者福祉減税基金利子収益積立金0.1	愛知県障害福祉計画	0.1	0.1	6行政サービスその他
3227	医療療育総合センター管理運営事業	07	福祉局福祉部障害福祉課障害者施設整備室	-	-	-	心身の発達に障害のある人々に対する医療・療育の機能を併せ持つ総合的な拠点センターである医療療育総合センターの運営を行っています。	-		-	71.5	3施設運営

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2018)	県民一人当たりコスト(2018)	自己評価(評価調書)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2018)	関連する計画	2018決算(億円)	2019予算(億円)	タイプ
3030	医療福祉計画事業	08	保健医療局健康医務部医療計画課	統計調査結果HPへのアクセス件数(添付ファイルを除く)34,429件 地域包括ケアシステム構築に向けた取組を実施している市町村数52市町村 特定保健師の充足率100%	44円	C	厚生統計調査の実施、地域包括ケアシステムの構築、市町村保健活動の支援など健康福祉の向上に資する各種施策の推進を図りつつ、あいち健康福祉ビジョン・地域保健医療計画の推進を図っています。	人件費3.1 厚生統計調査費0.1 保健医療福祉推進費0.1 地域包括ケア推進費0.2	あいち健康福祉ビジョン 愛知県地域保健医療計画	3.8	4.8	6行政サービスその他
3040	国民健康保険事業	08	保健医療局健康医務部国民健康保険課	保険料(税)収納率の向上	7,234円	C	国民健康保険事業の健全な運用及び財政の安定化を推進するため、保険者に対する助言・財政支援を行うとともに、保険医療の質的向上及び療養の給付の適正化を図るため、保険医療機関等に対する指導を実施しております。	国民健康保険基盤安定制度負担金184.0 国民健康保険財政調整交付金309.7 国民健康保険高額医療費負担金41.9	愛知県国民健康保険運営方針	547.4	555.5	2給付
3045	健康づくり事業	08	保健医療局健康医務部健康対策課	脳血管疾患の年齢調整死亡率(10万人対) H30実績 男性32.3、女性19.1	138円	C	県民の健康を増進し疾病を予防するため、生活習慣病対策、がん対策、歯科口腔保健対策等を総合的に推進しています。	健康増進事業費補助金2.5 がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金0.9	健康日本21あいち新計画 第3期愛知県がん対策推進計画 愛知県歯科口腔保健基本計画	10.0	10.8	6行政サービスその他
3050	感染症対策事業	08	保健医療局健康医務部健康対策課	全結核り患率(人口10万人当たり)14.9人 保健所における肝炎ウイルス検査の実施855回	247円	C	法律や計画等に基づき、感染症の発生を防止し、また、患者発生時にはそのまん延を防止するための防疫活動を行うことによって、公衆衛生の向上を図るとともに、患者の受療促進のために医療費を給付し、負担軽減を図っております。	人件費 11.4 B型・C型肝炎患者医療給付費 3.7 予防接種対策費補助金 1.1	愛知県感染症予防計画 愛知県結核対策プラン 愛知県肝炎対策推進計画 新型インフルエンザ等対策行動計画	19.2	24.2	2給付
3055	難病等対策事業	08	保健医療局健康医務部健康対策課	難病患者・家族教室開催回数 62回	858円	C	難病患者、ハンセン病回復者、原爆被爆者等に対する医療費の助成や日常生活の支援等を実施する。	人件費5.4 指定難病医療給付費49.7		64.8	68.8	2給付
3090	あいち健康の森健康科学総合センター管理運営事業	08	保健医療局健康医務部健康対策課	健康プラザ利用者数299,139人	199円	B	県民の健康づくりを総合的に推進する拠点施設である、あいち健康の森健康科学総合センターの管理運営を指定管理者に委託しています。	人件費 0.6 公債費 9.7 管理運営委託費 9.0	健康日本21あいち新計画	19.7	19.8	3施設運営
3175	後期高齢者医療事業	08	保健医療局健康医務部国民健康保険課	愛知県後期高齢者医療広域連合の経常収支の均衡	10,004円	B	高齢者の適正な医療の確保を図るため、後期高齢者医療制度の運営主体である愛知県後期高齢者医療広域連合及び窓口業務を行う県内市町村に対し、助言及び財政支援を行っております。	後期高齢者医療費負担金 618.0 後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金 103.9 後期高齢者医療高額医療費負担金 34.5	第3期愛知県医療費適正化計画	757.1	774.4	2給付
3205	自殺・ひきこもり対策事業	08	保健医療局健康医務部こころの健康推進室	ゲートキーパー養成数 29,673人(累計)	64円	B	精神保健福祉センターや保健所における相談の実施、相談に対応できる人材の養成や関係団体との連携等に関する事業の実施により、総合的な自殺・ひきこもり対策を推進しております。	人件費 4.0 地域自殺対策強化事業費補助金 0.8自殺対策人材育成・普及啓発事業費 0.2	あいち自殺対策総合計画	5.1	5.7	6行政サービスその他
3240	環境衛生指導事業	08	保健医療局生活衛生部生活衛生課	生活衛生関係営業施設における優良施設の割合99.7%	432円	C	理・美容所、公衆浴場等の各生活衛生関係営業に対する衛生指導及び営業指導、衛生検査所の監視・指導、安全で安定した水道水の供給のための水道施設の監視・指導及び水道施設整備助成等を行っています。	人件費3.4 各種営業衛生指導費0.3 生活基盤施設耐震化等補助金27.5 三河山間地域簡易水道施設整備費補助金0.5		33.4	38.5	6行政サービスその他
3245	食品衛生指導事業	08	保健医療局生活衛生部生活衛生課	あいち食の安全・安心推進アクションプランにおけるA評価割合80%	174円	B	食品営業許可、食品関係営業者・施設に対する助言・監視・指導、食品等の収去検査、食中毒調査、食肉衛生対策、食の安全・安心の推進、調理師等試験・免許及び養成施設に関する事業等を行っています。	人件費11.6 食品衛生監視指導費0.3 食品検査費0.5	あいち食の安全・安心推進アクションプラン 平成31年度愛知県食品衛生監視指導計画	12.7	13.2	6行政サービスその他

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2018)	県民一人当たりコスト(2018)	自己評価(評価調書)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2018)	関連する計画	2018決算(億円)	2019予算(億円)	タイプ
3250	獣医務事業	08	保健医療局生活衛生部生活衛生課	化製場指導件数 472件	10円	C	化製場、動物処理場及び食鳥処理場に対する監視・指導、食鳥検査、狂犬病予防対策、魚アヲ処理対策に関する事業を行っております。	人件費0.4 食鳥処理検査事業委託0.3		0.8	1.2	6行政サービスその他
3255	動物保護管理センター管理運営事業	08	保健医療局生活衛生部生活衛生課	犬及び猫の引取数 709件 殺処分数 680件	63円	C	動物保護管理センターの運営、動物の愛護及び管理対策に関する事業を行っております。	人件費3.7 動物保護管理センター運営費0.4	愛知県動物愛護管理推進計画	4.8	5.2	6行政サービスその他
3260	衛生研究所管理運営事業	08	保健医療局生活衛生部生活衛生課	運営委員会における調査研究課題の承認率100%	77円	B	県民の健康と生活の安全を守るために様々な試験・検査、調査・研究、研修・指導および情報の収集・解析・提供を行い、本県における公衆衛生行政の科学的・技術的中核機関として愛知県衛生研究所の運営を行っております。	人件費 2.6 運営費 29.8		32.5	7.3	6行政サービスその他
3265	保健所管理運営事業	08	保健医療局健康医務部医療計画課	広報紙の配布率100% 保健活動強化事業の実施回数112回	144円	B	地域保健法の規定により県が設置する保健所の管理・運営を行っております。12保健所8保健分室2駐在の施設維持管理等の経費、運営費、給与等件費などを計上しております。	人件費 7.5 公債費 0.9 保健所運営費 1.7		10.2	10.7	1組織管理
3270	試験検査事業	08	保健医療局生活衛生部生活衛生課	試験検査及び診断書類等発行の実施率100%	23円	B	地域住民、各種事業者からの依頼検査を始め、保健所における衛生行政を科学的・技術的な面から支える重要な検査業務を行っております。	人件費 1.6 試験検査事業費0.3		1.9	2.2	6行政サービスその他
3280	医事事業	08	保健医療局健康医務部医務課	へき地診療所代診医派遣実施率100%	222円	C	医療法に基づく良質、適切な医療の確保、へき地における医療の確保、臓器移植に関する普及啓発、医師確保対策の推進、歯科医療に関する事業等を行っております。	人件費4.0 公債費0.5 へき地医療支援機構費0.2		17.9	20.7	6行政サービスその他
3300	救急医療事業	08	保健医療局健康医務部医務課	救命救急センター数 23か所 周産期死亡率 2.9	228円	C	救急、災害、小児及び周産期医療の円滑な提供を図るため、医療機関に対する補助、普及啓発、各種システムの運営、災害に備えた研修及び訓練等を実施しております。	人件費 1.0 公債費 0.7 周産期医療対策費 5.4 広域災害救急医療情報システム運営費 3.7	愛知県地域保健医療計画	17.9	28.9	6行政サービスその他
3305	看護師等指導管理事業	08	保健医療局健康医務部医務課	ナースセンター事業を通じた就業者数 1,328人	138円	C	看護職員の養成と資質の向上、離職防止対策と再就業の支援、看護職員確保対策を目的として、看護師等養成所の指導事務、運営費補助、普及啓発事業等を行う。	人件費1.0 看護師等養成所運営費補助金4.1 病院内保育所運営費補助金3.1 ナースセンター費1.1		10.8	11.7	6行政サービスその他
3310	県立看護専門学校管理運営事業	08	保健医療局健康医務部医務課	国家試験合格率 総合看護専門学校 100% 愛知看護専門学校 97.1%	106円	C	資質の高い看護師を養成するため、県立の看護師養成所として総合看護専門学校及び愛知看護専門学校の2校を運営しております。	人件費6.0 総合看護専門学校管理運営費 0.5 愛知看護専門学校管理運営費 0.3		7.8	8.7	3施設運営
3315	医薬安全対策事業	08	保健医療局生活衛生部医薬安全課	毒物劇物監視指導実施率 79.6% 薬物乱用防止被啓発者数 167,541人	73円	D	医薬品等の安全確保対策、毒物劇物による危害防止対策、健康危機管理対策、麻薬・覚醒剤等の薬物乱用防止対策、血液確保対策及び骨髄バンク推進対策等の事務を行っております。	人件費4.6 危険ドラッグ対策費0.2		5.6	5.9	6行政サービスその他

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2018)	県民一人当たりコスト(2018)	自己評価(評価調書)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2018)	関連する計画	2018決算(億円)	2019予算(億円)	タイプ
3320	あいち健康の森薬草園管理運営事業	08	保健医療局生活衛生部医薬安全課	利用者数:31,601人 講習回等実施回数:61回	5円	A	あいち健康の森薬草園で薬草の活用を通じて県民の心とからだの健康づくりの推進を目的として管理運営しております。	管理運営委託費 0.1		0.4	0.4	3施設運営
3510	産業労働総務事業	09	経済産業局産業部産業政策課	—	70円	—	中小企業の振興や勤労者福祉の推進などの事務を円滑に行うため、産業労働部内の総務・人事・予算・経理に関する事務を行っています。	人件費 3.6 管理事務費 1.6		5.0	11.5	1組織管理
3520	産業労働企画調整事業	09	経済産業局産業部産業政策課	産業労働計画推進・策定委員会及び地域産業労働会議の開催 委員会 1回 地域会議 6回	10円	C	産業労働施策の普及や関連情報を提供する広報業務のほか、産業労働計画に係る一連の取組や、産業労働施策に関する地域へのヒアリングを行っています。	人件費 0.7	あいち産業労働ビジョン2016-2020	0.8	0.8	1組織管理
3525	あいち・ウーマノミクス推進事業	09	経済産業局産業部産業政策課	あいち・ウーマノミクス研究会の開催 女性雇用促進グループ 1回	2円	C	女性の雇用拡大や新たな分野での女性活躍を促進するための事業を実施しています。	あいち・ウーマノミクス推進事業費 0.1	あいち産業労働ビジョン2016-2020	0.2	0.2	6行政サービスその他
3530	産業労働センター整備・運営事業	09	経済産業局産業部産業政策課	施設利用率84%	61円	B	産業労働センター(ウインクあいち)の整備・運営をPFI手法により実施しています。	人件費0.2 公債費5.0 産業労働センター整備・運営事業費3.9		9.1	9.1	3施設運営
3535	経営支援事業	09	経済産業局中小企業部中小企業金融課	課題解決提案件数 3,556件	465円	B	商工会、商工会議所及び愛知県商工会連合会が行う経営改善普及事業等に対して補助することにより、小規模事業者の経営基盤の強化を図るほか、愛知県中小企業団体中央会に対して補助することにより、中小企業の組織化等の推進を図っています。また、平成30年10月に策定・公表した地域総合戦略「Aichi-Startup戦略」に基づき、スタートアップの新たなアイデアとモノづくりの優れた技術との融合によるイノベーションを誘発し、本県産業の成長を拡大させる好循環(エコシステム)を形成する取組を実施しています。	小規模事業経営支援事業費補助金 31.8		35.2	38.6	6行政サービスその他
3537	サービス産業振興事業	09	経済産業局中小企業部商業流通課	ポータルサイトアクセス件数1,130件	2円	B	サービス産業事業者の生産性向上を支援するため、成功事例の表彰や、専用ポータルサイトにより情報発信を行っています。	人件費0.1	あいち産業労働ビジョン2016-2020	0.1	0.1	6行政サービスその他
3540	商業振興事業	09	経済産業局中小企業部商業流通課	商店街指導対象者の満足度99%	58円	C	商業・サービス業の振興に関すること、中心市街地活性化に関すること、大規模小売店舗に関することなどを実施しています。	人件費2.1、公債費0.8 げんき商店街推進事業費補助金1.1 商業振興事業費補助金1.1	あいち商店街活性化プラン2016-2020	5.2	5.7	6行政サービスその他
3550	運輸事業振興助成事業	09	経済産業局中小企業部商業流通課	バス・トラック1,000台あたり重大事故発生数 2.8件	190円	B	運輸事業の振興の助成に関する法律に基づき、バス、トラックの輸送力の確保、輸送サービスの改善及び向上、公害の防止、地球温暖化の防止等の事業に対する助成を行っています。	人件費0.2 運輸事業振興助成事業費 14.2		14.4	14.6	2給付
3560	産業立地推進事業	09	経済産業局産業部産業立地通商課	企業立地件数の全国に占める本県の割合6.9% 企業訪問件数 539社 外国企業誘致件数 11件	28円	A	企業からの相談対応や用地紹介、首都圏及び関西圏でのセミナー開催等を通じ、外資系を含めた企業を県内に誘致するとともに、県内企業の再投資を促進する事業を、諸団体とも連携して実施しています。	人件費 2.0 戦略的産業立地推進事業費 0.1	愛知・名古屋産業立地推進プラン	2.1	2.1	6行政サービスその他

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2018)	県民一人当たりコスト(2018)	自己評価(評価調書)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2018)	関連する計画	2018決算(億円)	2019予算(億円)	タイプ
3570	産業空洞化対策減税基金事業	09	経済産業局産業部産業政策課	次世代産業における企業立地件数 14件 研究開発補助金における試作品・製品化率 65%	384円	A	産業空洞化対策減税基金の積立、県外企業の新規立地や県内企業の再投資及び企業が行う研究開発等に対して補助金を交付する事業を実施しています。	人件費 0.5 産業空洞化対策減税基金新規積立金 45.0 新あいち創造産業立地補助金 26.7 21世紀高度先端産業立地補助金 10.9 新あいち創造研究開発補助金 8.0	愛知・名古屋産業立地推進プラン	91.3	92.3	6行政サービスその他
3580	地域産業振興事業	09	経済産業局産業部産業振興課	愛知ブランドWebページによる国内外への情報発信ページビュー件数 14,531,921件	26円	C	地場産業・伝統的工芸品産業の振興に関する、愛知ブランド発信事業に関する、地域資源を活用した事業展開の支援に関するなどを実施しています。	人件費 1.5 地場産業振興対策費 0.2	東三河振興ビジョン	2.0	1.8	6行政サービスその他
3590	次世代産業振興事業	09	経済産業局産業部産業振興課次世代産業室	ロボット産業振興にかかる講演会・セミナー参加人数 582人	55円	C	次世代自動車、航空宇宙、ロボット産業及び健康長寿等の分野において、参入を促すセミナーの開催やマッチング機会の提供、人材育成研修の実施等を通じて、中堅・中小企業等の取組を支援することにより、次世代産業の育成・振興を図っています。	人件費 2.3 自動運転実証推進事業費 0.2 航空宇宙産業販路開拓支援事業費 0.2 ロボット産業クラスター推進事業費 0.1 ワールドロボットサミット開催準備費 0.2	あいち自動車産業イノベーションプラン	3.7	5.8	6行政サービスその他
3600	愛知県飛行研究センター管理運営事業	09	経済産業局産業部産業振興課次世代産業室	連絡会議の開催回数 2回	6円	B	実験用航空機「飛翔」による飛行実証実験の用に供するため、(国研)宇宙航空研究開発機構(JAXA)の入居する当センターの管理運営を行うとともに、産学行政連携による研究開発、情報発信、人材育成等を推進しています。	人件費 0.1 公債費 0.7		0.9	0.7	6行政サービスその他
3610	産業科学技術推進事業	09	経済産業局産業部産業科学技術課	産業科学技術に関する普及啓発・人材育成行事の参加人数 4,507人	313円	C	産業技術の振興、科学技術の振興、新エネルギー関連産業の振興、産業デザインの振興、知的財産権の活用・保護に関する事業を行っています。	人件費 3.6 公債費 2.6 重点研究プロジェクト推進事業費 11.0 あいちシンクロtron光センター運営円滑化支援費 運営費補助金 2.8 水素ステーション整備促進事業費補助金 2.7	あいち科学技術・知的財産アクションプラン 2016-2020	26.2	32.9	6行政サービスその他
3620	新エネルギー実証研究エリア管理運営事業	09	経済産業局産業部産業科学技術課	実証研究エリア内施設における実証研究テーマ数 新規実施 2件	5円	B	新エネルギー実証研究エリアを運営し、企業等の実証研究を支援するとともに、新エネルギーの重要性を県民に普及啓発しています。	人件費 0.2 公債費 0.3	あいち科学技術・知的財産アクションプラン 2016-2020	0.6	0.6	6行政サービスその他
3630	中小企業金融対策事業	09	経済産業局中小企業部中小企業金融課	制度融資実績 1,779億円	441円	C	県内中小企業者に対する金融の円滑化を図るため、信用保証協会の保証付き融資等の制度融資を実施しています(金融機関への預託、信用保証協会への損失補償、金融相談業務等)。	人件費 1.1、公債費 1.6 経済環境適応資金貸付金 1,180.0 小規模企業等振興資金貸付金 320.0 一般事業資金貸付金 276.0 中小企業組織強化資金貸付金 18.0		181 3.1	180 1.1	5融資
3640	中小企業支援事業	09	経済産業局中小企業部中小企業金融課	マネージャーによる中小企業支援の満足度 100%	76円	C	公益財団法人あいち産業振興機構に補助することにより、創業支援及び経営・技術面の相談等の支援を総合的に実施しています。	人件費 0.9 中小企業総合支援事業費補助金 4.4 プロフェッショナル人材戦略拠点運営委託事業費 0.5		5.8	6.0	6行政サービスその他
3650	貿易振興事業	09	経済産業局産業部産業立地通商課	アジア地域への進出企業数 1,707企業	31円	A	海外産業情報センターの設置による対日投資の促進や情報収集・提供等のほか、海外進出企業のための現地サポートデスクの設置や海外展示会への出展支援等を通じ、アジア等との経済交流や取引の拡大を図る事業を実施しています。	人件費 1.0 海外産業情報センター運営費 0.9	あいち国際戦略プラン 2020	2.4	2.5	6行政サービスその他
3660	計量センター管理運営事業	09	経済産業局中小企業部商業流通課	立入検査数 197,349件	22円	C	計量法に基づく届出・登録・指定制度の円滑な運用、計量器の検定や定期検査、立入検査の実施などを行っています。	人件費 1.3 計量器定期検査業務委託費 0.2		1.7	1.9	6行政サービスその他

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2018)	県民一人当たりコスト(2018)	自己評価(評価調書)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2018)	関連する計画	2018決算(億円)	2019予算(億円)	タイプ
3670	あいち産業科学技術総合センター管理運営事業	09	経済産業局産業部産業科学技術課	技術相談・指導件数 40,466件	404円	B	「知の拠点あいち」において、高度計測分析機器による依頼試験や研究成果の活用支援等を行っています。また、県内各地の技術センター及び試験場において、地域の中小企業等への総合的な技術支援を行っています。	人件費 17.4 公債費 6.4 運営費 4.1 研究開発推進費 3.9 施設設備整備費 0.4	あいち科学技術・知的財産アクションプラン 2016-2020	32.2	34.6	6行政サービスその他
3680	技術開発交流センター管理運営事業	09	経済産業局産業部産業科学技術課	施設利用料収入 5,560千円	20円	C	中小企業の研究開発、技術交流、情報収集、人材育成などの取組を支援する開放型施設として、ホール、会議室、研修室などを備えた愛知県技術開発交流センターの管理運営を行っています。	人件費 0.1 公債費 0.4 技術開発交流センター管理運営事業費 0.7		1.2	0.7	3施設運営
3710	勤労者福祉推進事業	10	労働局労働福祉課	愛知県ファミリー・フレンドリー企業新規登録数 111社	125円	C	勤労者が安心して仕事と生活の調和のとれた働き方ができるよう勤労者福祉の向上を図るとともに、労働環境の改善・整備促進を行っています。	人件費 4.5 公債費 0.4 労働総合支援事業費 2.0 愛知県労働協会補助金 2.4		9.9	9.3	6行政サービスその他
3720	勤労福祉施設管理運営事業	10	労働局労働福祉課	愛知勤労身体障害者体育館施設利用者数 10,927人	18円	B	勤労者等の余暇活動促進のため、勤労福祉施設の管理運営を指定管理者に行わせるとともに、施設の利用向上及び適切な管理運営を推進するため、管理指導及び設備の修繕を行っています。	人件費 0.5 公債費 0.3		1.4	1.0	3施設運営
3730	雇用対策事業	10	労働局就業促進課	ヤング・ジョブ・あいち利用者の就職者数 6,685人 県内シルバー人材センター登録会員の就業率 80.9%	45円	C	若年者、中高年齢者、障害者等の雇用促進を図るため、さまざま就労支援施策を実施しています。	人件費 2.1 UIJターン促進事業費 0.4 若年者雇用促進対策費 0.4		3.4	4.3	6行政サービスその他
3740	職業能力開発事業	10	労働局産業人材育成課	技能検定合格者数 8,013人	106円	C	職業能力開発並びに技能振興を推進し、技能に対する社会的評価・社会的地位の向上を図るため、技能検定の実施や事業主等の行う認定職業訓練に対する補助、優秀な技能者の表彰などの事業を実施しています。	人件費 3.3 認定訓練助成事業費補助金 0.4 技能競技大会費 0.6 愛知県職業能力開発協会補助金 1.5	第10次愛知県職業能力開発計画	6.4	14.0	6行政サービスその他
3750	技術専門学校等管理運営事業	10	労働局産業人材育成課	普通課程の普通職業訓練修了者の就職率 98.5%	685円	B	県立高等技術専門学校において普通職業訓練(普通課程・短期課程)、在職者訓練、雇用セーフティネット対策訓練を実施し、愛知障害者職業能力開発校において障害のある方を対象にした普通職業訓練(短期課程)、委託訓練を実施しています。	人件費 10.7 公債費 2.7 普通課程訓練費 0.7 短期課程訓練費 9.5 障害者職業訓練費 2.4	第10次愛知県職業能力開発計画	28.8	35.3	3施設運営
1010	振興総務事業	11	観光コンベンション局観光振興課		21円	—	旧振興部の人件費および研修旅費、交際費等に関する事務を行っています。	人件費 1.5		1.6	1.5	1組織管理
1020	地域政策事業	11	観光コンベンション局観光振興課	愛知県地域づくり団体交流協議会登録団体数:87団体	67円	B	内部管理事務及び地域振興の企画調整、地域振興支援等を行っています。	人件費 2.1 公債費 2.7 山村・離島等活性化事業費 1.4	東三河振興ビジョン	7.2	289.4	6行政サービスその他
1053	愛知県国際展示場整備事業	11	観光コンベンション局国際観光コンベンション課国際展示場室	工事進捗基本計画の策定	69円	B	愛知県国際展示場を整備し、新たな交流による新産業の創出や既存産業の充実など、本県産業基盤の強化を進める事業を行っています。	人件費 1.4 推進事業費 21.4 整備費 212.6	愛知県大規模展示場基本構想	235.7	119.4	4インフラ

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2018)	県民一人当たりコスト(2018)	自己評価(評価調書)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2018)	関連する計画	2018決算(億円)	2019予算(億円)	タイプ
1140	観光振興事業	11	観光コンベンション局観光振興課	来県者数:4,114万人 経済効果(観光消費額):7,593億円	77円	C	観光の振興に関する施策の企画及び調査、国内観光事業の振興、観光情報の収集・提供、旅行業の登録等の事業を行っています。	人件費 2.0、公債費 0.8 武将観光情報発信事業費 8.8 首都圏・関西圏プロモーション推進事業費 0.6 愛知県大型観光キャンペーン負担金 0.8	あいち観光戦略	6.6	6.3	6行政サービスその他
1150	国際観光コンベンション推進事業	11	観光コンベンション局国際観光コンベンション課	国際会議開催件数 192件 外国人来県者数 243万人	32円	D	外国人観光客の誘客、大規模なイベント・コンベンションの誘致、海外向け観光情報の提供、全国通訳案内士の登録等の事業を行っています。	人件費1.5 公債費0.4 ハート・オブ・ジャパン誘客促進事業費 0.5 アジア観光客誘致促進事業費 0.2	あいち観光戦略	2.9	3.5	6行政サービスその他
1160	犬山国際ユースホステル管理運営事業	11	観光コンベンション局観光振興課	施設利用率:30.85%	4円	C	国内外からの観光旅行者等のレクリエーションの場として利用されている犬山国際ユースホステルについて、指定管理者制度を導入することにより、円滑で効率的な管理運営体制の維持を図っています。	公債費 0.3 犬山国際ユースホステル管理運営事業 0.1	愛知県観光振興基本計画	0.5	0.5	3施設運営
4010	農業総務事業	12	農業水産局農政部農政課	—	210円	—	農業水産局全般に関する政策の調整、行政運営の管理、職員の人事、表彰、予算編成、経理・決算等の事務を行っています。	人件費 6.3 管理事務費 0.2	食と緑の基本計画2020	16.1	6.7	1組織管理
4015	農林水産事務所管理運営事業	12	農業水産局農政部農政課	—	103円	—	農林水産事務所における文書及び公印の管理、職員の人事及び福利厚生、庶務、予算・経理、公有財産・物品の保全管理等の事務を行っています。	人件費 7.0 運営費 2.8	食と緑の基本計画2020	7.9	10.1	1組織管理
4020	農林漁業企画調査事業	12	農業水産局農政部農政課	農林水産部全体のホームページ閲覧者件数 延べ838万PV	14円	C	「食と緑の基本計画2020」の進行管理、農林水産業の調査・広報、農林漁業関係の人権問題の啓発推進、試験研究の調整・連携推進などを行っています。	人件費1.0 公債費0.3 事業費0.1	食と緑の基本計画2020	1.4	1.3	6行政サービスその他
4030	食育消費流通事業	12	農業水産局農政部食育消費流通課	食育推進ボランティアから食育を学んだ人数 107千人	59円	B	地方卸売市場の指導監督、農林水産物の輸出、食育の推進、食品表示の適正化、地産地消、6次産業化などに関する事業を行っています。	人件費 3.0 6次産業化支援事業費 0.8 いいともあいちブランド力強化事業費 0.2	あいち食育いきいきプラン2020	4.6	6.2	6行政サービスその他
4040	農業振興事業	12	農業水産局農政部農業振興課	耕作放棄地の再生面積 317ha/年	226円	C	農業共済団体の監督指導、農地の管理・保全等、農地中間管理事業、農村における農林水産業の振興事業を行っています。	人件費8.2 公債費1.0 経営体育成支援事業費 0.9 鳥獣被害防止総合対策事業費補助金 1.8 農業委員会交付金等 2.3		18.1	26.2	6行政サービスその他
4050	農業協同組合指導事業	12	農業水産局農政部農政課組合検査指導室	検査実施組合 ・農業協同組合 21組合 ・森林組合 3組合 ・漁業協同組合 37組合	28円	B	農業協同組合等の業務と会計の状況について検査を行い、その運営が法令を遵守し適正に実施されるよう指導監督を行っています。	人件費 2.1 公債費 0.8		2.2	2.3	6行政サービスその他
4060	農業改良普及事業	12	農業水産局農政部農業経営課	1年間の新規就農者数312人	341円	A	「協同農業普及事業の実施に関する方針」に基づいて「意欲ある担い手の確保・育成」「産地の収益力向上に向けた取組の支援」「環境と安全に配慮した農業の推進」「活力ある地域づくりに向けた取組の支援」等の普及事業を行っています。	人件費 20.2 農業人材強化総合支援事業費 4.8 農作物病害虫防除事業費 5.9	愛知県協同農業普及事業の実施に関する方針	25.9	31.8	6行政サービスその他

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2018)	県民一人当たりコスト(2018)	自己評価(評価調書)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2018)	関連する計画	2018決算(億円)	2019予算(億円)	タイプ
4070	農業大学校管理運営事業	12	農業水産局農政部農業経営課	1年間の新規就農者数 312人	100円	A	農業技術の高度化、農業経営の専門化など、時代の要請に即応した資質の高い農業後継者の養成や、農業を担うべき者及び一般県民等に対して必要な農業研修を行うとともに、実践教育施設の整備を進めています。	人件費 4.5 公債費 1.0 学習ほ場管理運営費 0.8		7.1	7.5	3施設運営
4080	農業総合試験場管理運営事業	12	農業水産局農政部農業経営課	新品種開発 2件 新技術開発 5件	354円	B	農業総合試験場の施設の整備及び運営、作物・園芸・畜産・病害虫・経営環境・生物工学など農業に関する試験研究及びその企画・調整、研究成果の普及・指導、原種・種苗の生産及び配布などを行っています。	人件費 19.2 公債費 3.4 運営費 1.4 産学官連携試験研究費 6.5 畜産技術試験研究費 0.9	愛知県農林水産業の試験研究基本計画	28.0	28.8	6行政サービスその他
4090	農林金融対策事業	12	農業水産局農政部農業経営課	貸倒引当率 0%	25円	B	農業者等の資本装備の高度化、近代化や経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営体、青年農業者等の育成のため、利子補給や資金の融通等を行っています。	農業経営改善促進資金貸付金 2.8 農業近代化資金利子補給補助金 1.0		4.9	5.1	5融資
4100	農作物対策事業	12	農業水産局農政部園芸農産課	野菜指定産地数 33産地	287円	C	野菜・果樹、花き、稲・麦・大豆及び茶、たばこ等の特用作物の生産並びに出荷に関する事業などを行っています。	人件費4.5、公債費0.1 野菜集団産地整備事業費補助金4.6 産地パワーアップ事業費補助金7.6	食と緑の基本計画2020 愛知県水稲・麦・大豆生産振興計画	21.9	19.7	6行政サービスその他
4120	畜産振興事業	12	農業水産局農政部畜産課	1戸あたり飼養頭(羽)数 ・豚 1,680頭 ・鶏 46.5千羽	217円	C	酪農・肉用牛・養豚・養鶏・小家畜の振興、牧草・飼料作物の栽培利用、畜産環境保全、畜産生産基盤強化、畜産物の流通対策、競馬事業の調整等に関する事業を行っています。	人件費2.0 公債費0.4 畜産競争力強化対策整備事業費補助金13.3	食と緑の基本計画2020 愛知県酪農・肉用牛生産近代化計画書	17.2	14.8	6行政サービスその他
4130	畜産総合センター管理運営事業	12	農業水産局農政部畜産課	1戸あたり飼養頭(羽)数 ・豚 1,680頭 ・鶏 46.5千羽	142円	C	種畜等の増殖、育成及び譲渡、種畜の能力の検定、飼料作物の生産、家畜の人工妊娠、畜産技術の研修及び指導、畜産に関する知識の普及啓発、畜産技術練習生の養成を行っています。	人件費6.3 公債費0.9 業務費 2.7	食と緑の基本計画2020 愛知県酪農・肉用牛生産近代化計画書	12.9	16.6	6行政サービスその他
4140	家畜保健衛生事業	12	農業水産局農政部畜産課家畜防疫対策室	家畜伝染病発生頭数 過去5年平均7,885_頭	135円	D	家畜伝染病の予防、畜産関係者に対する飼養衛生管理指導、動物薬事及び獣医事に関すること、これらを実施する家畜保健衛生所の運営に関する事業を行っています。	人件費7.9 家畜伝染病予防費 0.4 豚コレラ対策費 10.7		10.2	9.3	6行政サービスその他
4320	水産業総務事業	12	農業水産局水産課	諮問・答申11件、指示7件	5円	B	水産行政の円滑な運営に資するため、海区漁業調整委員会委員及び内水面漁場管理委員会委員の人件費、水産業振興対策を推進するための嘱託員の報酬の執行を行っています。	人件費0.4		0.4	0.4	1組織管理
4330	水産業振興事業	12	農業水産局水産課	漁業生産基盤の整備箇所数 6カ所	127円	D	水産業の振興に資するため、あさりとさかな漁場の整備、共同利用施設や漁港の整備に対する助成、漁業者に対する支援指導、漁業金融対策(漁業振興資金貸付金等)などの事業を行っています。	人件費4.1 公債費4.4 あさりとさかな漁場総合整備事業費 1.7 漁業金融対策1.1	食と緑の基本計画2020	14.3	14.3	6行政サービスその他
4340	栽培漁業センター管理運営事業	12	農業水産局水産課	8魚種の種苗生産尾数の合計 29,260.5千尾	35円	B	栽培漁業の推進により資源の安定と増大を図るため、公益財団法人愛知県水産業振興基金に種苗生産を業務委託するとともに、栽培漁業センターの施設維持管理を行っています。	人件費0.8 運営委託費 1.2	水産動物の種苗生産及び放流並びに水産動物の育成に関する基本計画	2.6	2.5	6行政サービスその他

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2018)	県民一人当たりコスト(2018)	自己評価(評価調書)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2018)	関連する計画	2018決算(億円)	2019予算(億円)	タイプ
4350	漁業調整事業	12	農業水産局水産課	漁業取締船運航日数(2隻の延べ運航日数) 268日	35円	B	水産資源の持続的な利用を推進するため、漁業取締船による漁業者等の指導取締、漁場利用の調整、漁業権の免許、漁業の許可、漁船の登録などを行っています。	人件費1.7 公債費0.2 漁業取締費 0.3 漁業無線局整備事業費補助金 0.3		2.5	3.2	6行政サービスその他
4360	水産試験場管理運営事業	12	農林水産部水産課	研究成果公表数 12件	87円	C	水産試験場において、ノリ、アサリ、ウナギなどの増養殖技術の開発、イカナゴ、シヤコなどの資源管理技術の開発、内湾の漁場環境に関する調査研究、海域情報施設の整備、研究施設の維持管理などを行っています。	人件費3.9 公債費1.2 運営費 0.8 試験費 1.0	食と緑の基本計画 2020	9.3	7.5	6行政サービスその他
4440	農林水産共同利用施設災害復旧事業	12	農業水産局農政部 農政課組合検査指導室	—	—	—	異常な自然災害により被災した農林水産共同利用施設の復旧に対する助成を行っています。	現年災害復旧事業費 4.1		0.0	0.0	6行政サービスその他
4160	土地改良事業	13	農林基盤局農地部 農地整備課	農地や農業水利施設等の整備・更新面積 2,387ha	1,628円	C	農業用水を確保するための用水路の整備、営農条件を改善するための農地の区画整理、農産物などを運搬するための農業用道路の整備、農村の環境整備などを行っています。	人件費 6.9 公債費 63.4 経営体育成基盤整備事業費23.0 水質保全対策事業費14.3 土地改良事業費補助金 16.8	食と緑の基本計画 2020	180.5	183.0	4インフラ
4170	農地防災事業	13	農林基盤局農地部 農地整備課	農山村地域の防災・減災対策面積 918ha	2,269円	C	農地や農業用施設等を豪雨、大規模地震などの自然災害から守るための農業用排水機場や排水路、ため池の整備などを行っています。	人件費6.4 公債費 47.6 たん水防除事業費 55.3 地盤沈下対策事業費 24.4 特定農業用管水路特別対策事業費 18.4	食と緑の基本計画 2020	215.3	225.7	4インフラ
4180	土地改良諸事業	13	農林基盤局農地部 農地計画課	地域ぐるみで農村の活性化を図る活動組織の活動計画面積 33,464ha	805円	B	大規模農業水利施設等の管理、生産性向上のための農業生産基盤整備、農地・農業用施設の被害防止及び環境との調和に配慮した農地等の調査・計画・調整を行っています。	人件費11.9 公債費32.1 直轄土地改良事業費県負担金 25.0 農業農村多面的機能支払事業費交付金 14.4 矢作川利水総合管理運営費 4.0		98.9	96.3	4インフラ
4190	木曾川用水事業	13	農林基盤局農地部 農地計画課	用水供給を停止した日 0日	23円	B	木曾川用水の安定供給に係る関係機関との調整を行うとともに、木曾川用水に係る独立行政法人水資源機構営事業に要した費用及び木曾川用水施設の管理に係る費用の一部を負担しています。	人件費0.4 公債費5.7 木曾川用水施設緊急改築事業費負担金 1.1 木曾川用水施設管理費負担金0.7		7.8	6.1	4インフラ
4200	豊川用水事業	13	農林基盤局農地部 農地計画課	用水供給を停止した日 1日	204円	B	豊川用水の安定供給に係る関係機関との調整、独立行政法人水資源機構が実施する豊川用水二期事業の受託施行を行うとともに、豊川用水に係る独立行政法人水資源機構営事業に要した費用及び豊川用水施設の管理に係る費用の一部を負担しています。	人件費0.9 公債費2.2 豊川用水事業費負担金 53.1 豊川用水二期受託事業支線水路事業費 4.5 豊川用水施設管理費負担金 1.5		61.0	38.9	4インフラ
4210	愛知用水事業	13	農林基盤局農地部 農地計画課	用水供給を停止した日 2日	205円	B	愛知用水の安定供給に係る関係機関との調整、独立行政法人水資源機構が実施する愛知用水事業の受託施行を行うとともに、愛知用水に係る独立行政法人水資源機構営事業に要した費用及び愛知用水施設の管理に係る費用の一部を負担しています。	人件費0.3 公債費0.2 愛知用水事業費負担金 55.3 愛知用水施設管理費負担金 1.0		56.9	60.5	4インフラ
4230	林業振興事業	13	農林基盤局林務部 林務課	県産木材生産量12.8万m3 新規林業就業者数29人 林業経営計画の新規認定面積1,116ha	188円	C	循環型林業の推進と林業生産性の向上、木材利用の推進等により林業の振興を図るため、森林計画の変更、木材の生産・加工・流通の合理化に対する支援、スマート林業の推進、林業技術の改良普及、森林組合等の指導、林業金融などを行っています。	人件費 6.0 公債費 0.6 次世代林業基盤づくり事業費2.2 木材生産流通強化推進費0.5 県有林野特別会計繰出金 4.8	食と緑の基本計画 2020	17.1	19.1	6行政サービスその他

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2018)	県民一人当たりコスト(2018)	自己評価(評価調書)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2018)	関連する計画	2018決算(億円)	2019予算(億円)	タイプ
4240	林道事業	13	農林基盤局林務部 森林保全課	林道開設延長 3.2km	158円	C	適正な森林整備の促進や林業生産性の向上を図るとともに、農山村地域の道路網を補完するため、林道の開設、改良及び舗装等を行っています。	人件費1.2 公債費7.9 過疎山村地域代行林道事業費4.9 小規模林道事業費補助金 3.5	食と緑の基本計画 2020	18.9	20.6	4インフラ
4250	造林事業	13	農林基盤局林務部 森林保全課	間伐の実施 3,193ha	61円	C	県土の保全、水源のかん養、地球温暖化の防止等の多面的機能を持続的に発揮する健全な森林を育成するために、森林組合等の実施する造林・間伐等の森林整備に対する助成等を行っています。	人件費1.4、公債費15.1 造林事業費補助金2.0 分収造林事業費 0.8 木曾三川水源造成公社事業費貸付金 1.3	食と緑の基本計画 2020	20.7	21.9	4インフラ
4260	治山事業	13	農林基盤局林務部 森林保全課	山地災害に対する防災機能の向上 417ha	822円	C	山地災害から県民の生命・財産を守るための治山施設の整備の推進、「あいち森と緑づくり税」を活用した人工林・里山林の整備・保全の推進などを行っています。	人件費8.5 公債費39.2 あいち森と緑づくり基金新規積立金23.3 あいち森と緑づくり人工林整備事業費12.1 治山施設費17.1 小規模治山施設費12.3	小規模治山第12次5 箇年計画 あいち森と緑づくり事 業計画	121.2	124.1	4インフラ
4270	あいち海上の森センター管理運営事業	13	農林基盤局林務部 森林保全課	施設来場者数 19,014人	21円	C	海上の森を愛知万博記念の森として保全するとともに、自然環境の適正な保全のための取組を促進する場として活用しています。	人件費0.9、公債費0.6 運営費0.1 海上の森保全活用推進事業費0.1	食と緑の基本計画 2020	1.7	1.8	3施設運営
4280	緑化推進事業	13	農林基盤局林務部 森林保全課	県植樹祭の開催 1地区	56円	B	緑化の推進を図るため、緑化推進地区における緑化事業への助成、緑化に関する普及啓発、緑化木の生産振興のほか、第70回全国植樹祭の準備などを行っています。	人件費1.9 全国植樹祭開催準備費1.8	食と緑の基本計画 2020	3.8	7.4	6行政サービスその他
4290	緑化センター管理運営事業	13	農林基盤局林務部 森林保全課	施設利用者数 957,000人	29円	B	緑化に関する資料の展示、相談及び研修を行うための緑化センター、及び野外レクリエーションを楽しむための昭和の森の施設の運営管理を行っています。	人件費0.1、運営委託費1.8	食と緑の基本計画 2020	2.0	2.2	3施設運営
4300	植木センター管理運営事業	13	農林基盤局林務部 森林保全課	研修受講者数 1,961人	10円	B	緑化用樹木の生産振興と生産技術の向上を目指した研修を行い、併せて、緑化用樹木の生産技術に関する調査研究等を行うことを目的とした植木センターの運営管理を行っています。	人件費0.1、運営委託費0.6	食と緑の基本計画 2020	0.7	0.8	3施設運営
4310	森林・林業技術センター管理運営事業	13	農林基盤局林務部 林務課	試験研修計画課題数 10課題	34円	B	森林や林業・木材産業に関する総合的な試験研究、林業従事者等の研修・指導、優良林業種苗の養成を行っています。	人件費1.8 公債費0.4 運営費0.1	食と緑の基本計画 2020	2.6	3.4	6行政サービスその他
4410	農地施設災害復旧事業	13	農林基盤局農地部 農地整備課	被災した農地や農業用施設の復旧 農地:3箇所	1円	—	暴風、洪水、高潮、地すべり、地震、その他の異常な天然現象により被災した農地及び農業用施設の災害復旧事業を行っています。	人件費 0.1		0.3	0.6	4インフラ
4420	災害林道復旧事業	13	農林基盤局林務部 森林保全課	—	1円	—	林道施設災害が発生した場合に、安全な通行の確保を図るため、災害林道復旧事業を行っています。	人件費 0.1		0.6	0.2	4インフラ

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2018)	県民一人当たりコスト(2018)	自己評価(評価調書)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2018)	関連する計画	2018決算(億円)	2019予算(億円)	タイプ
4430	災害荒廃地復旧事業	13	農林基盤局林務部 森林保全課	-	1円	—	山地災害が発生した場合に、二次災害を防止し、住民の人命・財産を守るため、災害関連緊急治山事業を行っています。	人件費0.1 公債費0.1 災害荒廃地復旧費0.2		0.4	0.8	4インフラ
1070	水資源対策事業	14	建設局水資源課	設楽ダムに係る水源地域整備計画進捗率(事業費ベース):55%	212円	C	水資源の確保・調整、水源施設整備に伴う地元水源地域の地域振興対策、豊川水系における水資源対策に関する事業を行っています。	人件費1.6 公債費1.0 設楽ダム水源地域対策事業費負担金4.5 設楽ダム水源地域整備事業費負担金8.4 水力発電施設周辺地域整備事業費0.8		16.9	19.7	6行政サービスその他
1090	中部国際空港対策事業	14	建設局航空対策課	中部国際空港を発着する就航路線増加便数:141便/週	30円	A	二本目滑走路の早期実現、航空ネットワークの拡充に向けた取組を推進しています。	人件費0.6 公債費10.9 中部国際空港機能拡充推進事業費0.2 中部国際空港路線誘致促進事業費0.1		11.7	12.1	6行政サービスその他
1130	名古屋飛行場管理運営事業	14	建設局航空対策課	空港管理者に起因する航空機の運用に係る事故件数:発生なし	284円	C	県営名古屋空港の管理運営、整備、周辺環境対策及び利用促進、「あいち航空ミュージアム」の管理運営に関する事業を行っています。	人件費2.9 公債費16.7 管理運営費8.2 施設整備費5.0		33.6	36.7	4インフラ
4510	建設総務事業	14	建設局土木部建設総務課	市町村土木事業費補助金による市町村道工事済延長 9km 県有施設の非構造部材(特定天井)の耐震改修実施施設数 3施設	159円	B	建設局の行政運営の管理、人事、予算経理、広報広聴、建設工事等の契約事務及び法規等の指導を行っています。	人件費10.3 市町村土木事業費補助金10.3 県有施設非構造部材等耐震対策事業費3.3 管理事務費1.5	第3次あいち地震対策アクションプラン	102.4	120.6	1組織管理
4520	建設事務所等管理運営事業	14	建設局土木部建設総務課	事務所の庁舎機能維持に必要な修繕及び工事 2箇所	204円	B	建設局の地方機関である建設事務所や港務所の庁舎等の管理、機能維持に必要な修繕及び工事を行っています。	人件費14.0 庁舎整備費0.3		15.3	18.2	1組織管理
4530	建設企画調整事業	14	建設局土木部建設企画課	公共事業支援統合情報システムの安定的稼働	120円	B	建設局全般に関連する政策の調整及び企画調整並びに建設局、都市整備局及び建築局にまたがる工事検査、技術管理及び事務の電子情報化に関する事業を行っています。	人件費7.6 公共事業支援統合情報システム推進費0.3	あいちICTアクションプラン2020	8.4	8.2	1組織管理
4550	用地指導事業	14	建設局土木部用地課	廃川廃道敷地処理面積:1,175.00㎡	23円	A	公共用地の取得やこれに伴う損失補償、土地収用法で定める事業認定等に関する事務及び国土交通省所管の法定外公共用財産や建設局及び都市整備局所管の廃川廃道敷地の管理・処分等を行っています。	人件費1.8		1.8	1.9	6行政サービスその他
4560	収用委員会運営事業	14	収用委員会事務局(建設局土木部用地課)	-	9円	—	土地収用法に基づき、公正中立な立場で、土地の収用・使用、明渡、損失補償の裁決等を行う機関である収用委員会の運営事務を行っています。	人件費0.7		0.7	0.8	6行政サービスその他
4570	道路事業	14	建設局道路維持課 建設局道路建設課 都市整備局都市基盤部都市整備課	工事済供用延長 6.8km	15,785円	B	交通の安全や県民の日常生活と経済活動の利便性の向上を図るため、県道等の新設改良や鉄道との立体交差化、交通安全対策、防災震災対策に関する事業を行っています。また、舗装や橋梁など道路施設の維持修繕に関する事業に取り組んでいます。	人件費46.8 公債費1,043.1 橋りょう補修費51.2 舗装道修繕費69.8 道路改良費162.9 街路新設改良費54.0 連続立体交差事業費35.0	～社会資本整備の基本方針～愛知県建設部方針2020	1,873.8	1,968.3	4インフラ

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2018)	県民一人当たりコスト(2018)	自己評価(評価調書)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2018)	関連する計画	2018決算(億円)	2019予算(億円)	タイプ
4580	河川事業	14	建設局河川課	河川堤防の耐震化 9.2km	6,431円	A	大雨等に伴う洪水等による被害を防止するため、治水施設の管理・保全・整備を行うとともに防災情報の発信を行っています。また、親しみやすい河川空間を構築するため水辺の環境整備に関する事業を行っています。	人件費19.8 公債費311.4 中小河川改良費45.0 総合治水対策特定河川事業費31.7 緊急防災対策河川事業費67.5	～社会資本整備の基本方針～愛知県建設部方針2020	610.9	650.4	4インフラ
4590	海岸事業	14	建設局河川課	海岸堤防の耐震化 1.5km	392円	A	高潮、津波等による被害から海岸を防護するために海岸保全施設の機能強化、海岸環境の整備を行うとともに、海岸施設の維持管理を行っています。	人件費2.0 公債費18.5 海岸高潮対策事業費10.5 津波対策海岸特別緊急事業費7.3 海岸緊急整備事業費4.0	～社会資本整備の基本方針～愛知県建設部方針2020	42.4	54.4	4インフラ
4600	砂防事業	14	建設局砂防課	土砂災害防止施設整備率 21.1% 土砂災害警戒区域等の指定箇所数 2,300箇所	1,395円	C	大雨等による土砂災害の被害を防止するため、土砂災害防止施設の保全・整備に関する事業を行うとともに防災情報の発信を行っています。	人件費9.7 公債費51.9 通常砂防事業費17.7 急傾斜地崩壊対策事業費8.6 緊急防災対策砂防事業費6.3	～社会資本整備の基本方針～愛知県建設部方針2020	125.6	125.1	4インフラ
4610	港湾事業	14	建設局港湾課	衣浦港中央ふ頭西線の道路改良 1,197m	1,624円	C	物流の安定性の確保や効率化により地域経済の発展に資するため、港湾の整備や管理運営に関する事業を行っています。また、港湾区域内の海岸と背後地の保全のため、海岸保全施設の整備や維持管理に関する事業を行っています。	人件費6.0 公債費66.3 名古屋港管理組合負担金37.0 三河港改修費5.1 港湾改良費3.2	～社会資本整備の基本方針～愛知県建設部方針2020	150.8	162.0	4インフラ
4620	漁港事業	14	建設局港湾課	漁港施設の長寿命化対策 17施設	306円	C	水産物の安定供給及び水産業の健全な発展に資するため、漁港の整備や維持管理に関する事業を行っています。また、漁港区域内の海岸と背後地の保全のため、海岸保全施設の整備や維持管理に関する事業を行っています。	人件費1.5 公債費14.8 漁港修築費8.2	～社会資本整備の基本方針～愛知県建設部方針2020	28.6	30.3	4インフラ
4640	下水道事業	14	建設局下水道課	全県の下水道普及率 78.7%	929円	C	下水道の整備促進を図り、もって都市の健全な発展及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質保全に資するため、各種調査や設楽町における下水道整備及び市町村への助成を行っています。	人件費1.8 公債費5.5 過疎地域代行下水道事業費2.0 流域下水道事業特別会計繰出金66.8	～社会資本整備の基本方針～愛知県建設部方針2020 あいち下水道ビジョン2025	76.1	10.0	4インフラ
4641	流域下水道事業	14	建設局下水道課	全県の下水道普及率 78.7%	4,155円	C	流域下水道事業会計の経費のうち、その性質上当該事業の経営に伴う収入を充てることが適当でない経費等について、一般会計から補助金の支出及び出資を行っています。	人件費9.2 公債費10.7 流域下水道事業(建設事業)58.1 流域下水道事業(管理事業)118.9	～社会資本整備の基本方針～愛知県建設部方針2020 あいち下水道ビジョン2025	28.7	67.4	4インフラ
4642	下水道科学館管理運営事業	14	建設局下水道課	下水道科学館入場者数 95,240人	15円	A	下水道の普及啓発を目的として、「みて・ふれて・たしかめて」をキーワードに下水道の働きを楽しく学べる施設運営を行っています。	人件費0.1 公債費1.1 下水道科学館管理運営費0.6 下水道科学館整備費0.2	～社会資本整備の基本方針～愛知県建設部方針2020 あいち下水道ビジョン2025	2.0	1.9	3施設運営
4790	土木施設災害復旧事業	14	建設局砂防課	-	32円	—	大雨等により被災した県管理の道路・河川等土木施設の復旧を行っています。	人件費0.2 公債費2.0 公共現年災害復旧事業費4.3 公共過年災害復旧事業費0.5		9.3	11.5	4インフラ
1060	土地対策事業	15	都市整備局都市基盤部都市計画課	地価情報を提供するWEBへのアクセス件数:117,389件	50円	C	国土利用計画を始めとする国土利用計画法の運用、地籍調査、土地開発行為の協議指導を始めとする土地利用に関する事業を行っています。	人件費1.7 地価調査事業費0.6 地籍調査費補助金1.3		3.8	4.1	6行政サービスその他

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2018)	県民一人当たりコスト(2018)	自己評価(評価調書)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2018)	関連する計画	2018決算(億円)	2019予算(億円)	タイプ
1080	交通対策事業	15	都市整備局交通対策課	愛知県バス運行対策費補助金について申請路線数に対する交付決定路線数の割合:100%	134円	B	交通対策の総合的な企画調整、鉄道等の整備促進、乗合バス等に関する事業を行っています。	人件費2.7 公債費18.2 一般地域バス運行対策費補助金1.0	あいち公共交通ビジョン	26.0	24.6	6行政サービスその他
4540	建設業不動産業指導事業	15	都市整備局都市基盤部都市総務課	建設業及び宅地建物取引業の許可・免許件数 19,491件	44円	C	建設業、宅地建物取引業の許可・免許・登録事務と業者に対する指導監督事務及び解体工事業、浄化槽工事業の登録に関する事務を行っています。	人件費 2.8 建設業指導事務費 0.4 宅地建物取引業指導事務費 0.3		3.4	3.5	6行政サービスその他
4630	都市計画総務事業	15	都市整備局都市基盤部都市計画課	都市計画調査の実施数3調査	39円	C	都市計画区域、都市計画調査、都市計画区域マスタープラン、土地利用計画、都市施設、都市計画に係る環境影響評価、都市計画審議会の運営、良好な景観形成の推進及び屋外広告物の規制等に関する事務を行っています。	人件費 2.2 都市計画事業指導監督費 0.2 都市計画区域マスタープラン策定費 0.1 都市交通計画調査費 0.3 都市計画道路調査費 0.1 都市計画基礎調査費 0.1	「美しい愛知づくり基本計画」	3.1	2.8	6行政サービスその他
4650	土地区画整理事業	15	都市整備局都市基盤部都市整備課	人口伸び率前年度比+0.6%	331円	C	公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図り、安全・安心で良好な市街地を形成するため、土地区画整理事業を施行する組合等への補助金の交付や事業資金の貸付を行っています。	人件費0.7 公債費10.6 土地区画整理交付金事業費補助金 23.7	これからの社会資本整備の考え方	35.1	33.4	4インフラ
4660	公園事業	15	都市整備局都市基盤部公園緑地課	県営都市公園利用者数699万人	681円	C	県営都市公園の整備及び管理を行うとともに、市町村都市公園事業に対する指導を行っています。また、県営都市公園の魅力向上のため、民間活力導入に向けた検討調査を行っています。	人件費5.1 公債費30.7 公園緑地維持管理費16.9	愛知県広域緑地計画 これからの社会資本整備の考え方	74.5	94.9	3施設運営
4670	都市緑化事業	15	都市整備局都市基盤部公園緑地課	緑地の保全及び創出面積98.3ha	73円	B	あいち森と緑づくり税等を活用し、市町村等が行う都市緑化事業に対して助成を行うとともに、都市緑化に関する普及啓発活動を行っています。	人件費0.5 あいち森と緑づくり都市緑化推進事業費 5.0	愛知県広域緑地計画 これからの社会資本整備の考え方	5.5	6.9	6行政サービスその他
4680	建築指導事業	16	建築局建築指導課	全建築物の完了検査実施率 97%	138円	C	建築基準法、建築士法、宅地造成等規制法の施行、都市計画法に基づく開発許可、長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく長期優良住宅の認定及び都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく低炭素建築物の認定等に関する事業を行っています。	人件費 9.5 建築基準指導費 0.7		10.0	9.7	6行政サービスその他
4690	住宅対策事業	16	建築局公共建築部住宅計画課	サービス付き高齢者向け住宅登録戸数等+662戸	206円	C	住宅及びまちづくりの総合企画、高齢者等の居住の安定確保、人にやさしい街づくりの推進、既成市街地の再整備、建築物の防災・地震対策及び環境と共生した住宅・建築物に関する事業等を行っています。	人件費3.3 公債費7.7 市街地再開発事業費補助金4.7 民間住宅耐震改修費補助金1.4 民間住宅・建築物耐震診断費補助金4.2	愛知県住生活基本計画2025 愛知県建築物耐震改修促進計画2020 愛知県高齢者居住安定確保計画	22.5	24.8	6行政サービスその他
4700	公共住宅事業	16	建築局公共建築部公営住宅課県営住宅管理室	公社賃貸住宅の家賃徴収率98.5%	229円	C	愛知県住宅供給公社の適正かつ健全な運営を図るため、同公社への指導・監督に関する事務等を行っています。	人件費0.9 公債費2.3 愛知県住宅供給公社賃貸住宅建設資金 利子補給補助金0.4 県営住宅管理事業特別会計繰出金15.6	愛知県住生活基本計画2025	19.3	18.3	6行政サービスその他
4710	公営住宅事業	16	建築局公共建築部公営住宅課	県営住宅のバリアフリー化率+0.8%	117円	C	公営住宅法に基づく普通県営住宅及び特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律に基づく特別県営住宅の建設・改善を行っています。	人件費2.3 公債費0.9 普通県営住宅建設費59.1 既設県営住宅改善事業費12.7	愛知県住生活基本計画2025 ～社会資本整備の基本方針～ 愛知県建設部方針2020	75.1	76.6	3施設運営

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2018)	県民一人当たりコスト(2018)	自己評価(評価調書)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2018)	関連する計画	2018決算(億円)	2019予算(億円)	タイプ
1055	スポーツ振興事業	17	スポーツ局スポーツ課	地域活性化を促進するためのPR、会議等活動回数:350回	108円	B	全国・世界に打ち出せるスポーツ大会を招致・育成し、地域の活性化につなげる取組に関する事務を行っています。	人件費2.9 あいちスポーツコミッション事業費0.8 ラグビーワールドカップ2019開催準備費3.0 マラソンフェスティバルナゴヤ・愛知開催費負担金0.6		7.3	10.6	6行政サービスその他
1058	第20回アジア競技大会推進事業	17	スポーツ局アジア競技大会推進課	開催都市契約の締結	57円	B	第20回アジア競技大会を開催し、地域の活性化につなげる取組に関する事業を行っています。	人件費 2.6 推進事務費 0.3 アジア競技大会愛知・名古屋合同準備会負担金 1.3 アジア競技大会開催に係る追加招致金 0.2	アジア競技大会を活用した地域活性化ビジョン	4.3	7.8	6行政サービスその他
6290	社会体育振興事業	17	スポーツ局スポーツ課	県内総合型地域スポーツクラブの会員数:285,573人	34円	C	県民が身近で、気軽にスポーツに親しむことができるよう、総合型地域スポーツクラブの育成、スポーツ・レクリエーションフェスティバルの開催や国民体育大会への派遣などを行っています。	人件費 0.5 公債費 0.4 国民体育大会派遣費 0.6 2020年東京オリンピック・パラリンピック選手強化事業費0.9 競技力向上対策事業費補助金 0.3	いきいきあいちスポーツプラン	2.9	3.9	6行政サービスその他
6300	体育施設管理運営事業	17	スポーツ局スポーツ課	体育施設利用率93.19%	143円	C	県民の体育及びスポーツ振興を図るために体育施設の管理運営を行っています。	人件費 0.5 公債費 7.0 体育設管理運営委託費 4.0 体育施設整備費 3.4	いきいきあいちスポーツプラン	14.9	16.0	3施設運営
5010	会計管理事業	18	会計局管理課	会計指導検査機関数143機関	175円	B	県費の収入及び支出、決算の調製、財務会計システムの管理及び運営、会計事務の企画・指導及び検査、物品の購入契約等の事業を行っています。	人件費 9.3 証紙特別会計繰出金 2.0 財務システム運営費 1.3 管理事務費 0.3		13.3	14.2	1組織管理
0810	上水道事業	19	企業庁経営管理課(総務局財務部財政課)	経常収支比率 108.26%	150円	B	水道事業会計の水資源機構割賦負担金利息、企業債に係る支払利息等への補助、及び水道事業会計への出資を行っています。	公債費 53.5 水道事業会計補助金 1.5 水道事業会計出資金 26.2		81.4	86.9	1組織管理
0830	工業用水道事業	19	企業庁経営管理課(総務局財務部財政課)	経常収支比率 117.49%	77円	B	工業用水道事業会計の水資源機構割賦負担金利息、企業債に係る支払利息等への補助、工業用水道事業会計への出資、及び長良川河口堰に係る償還金等の貸付を行っています。	公債費 14.4 工業用水道事業会計補助金 4.3 工業用水道事業会計出資金 9.1 工業用水道事業会計貸付金 1.8		29.6	28.7	1組織管理
0820	県立病院事業	20	病院事業庁経営課(総務局財務部財政課)	ICU緊急入院患者数 142人	1,192円	A	県立病院事業会計の救急医療の確保及び建設改良に要する経費等の一部を一般会計において負担するものです。	県立病院事業会計負担金 125.1	県立病院中期計画(2017)	125.4	86.6	1組織管理
6010	教育委員会運営事業	21	教育委員会事務局総務課	教育表彰等表彰人数1,636人	190円	C	教育に関する基本的方針等を決定する教育委員会会議の運営並びに教育行政の機動的かつ円滑な運営を図るための重要施策の企画・立案・調整及び人事・予算等、総括的な業務を行っています。	人件費 13.3 運営費 0.8		14.2	13.9	1組織管理
6020	教育総務事業	21	教育委員会事務局総務課	記者発表資料の新聞掲載率72.6%	177円	B	教育施策を円滑に進めるため、教育に係る広報・広聴及び市町村教育委員会の指導等の業務を行っています。	人件費9.5 愛知県教育・スポーツ振興財団運営費補助金 2.9		14.1	13.4	1組織管理

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2018)	県民一人当たりコスト(2018)	自己評価(評価調書)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2018)	関連する計画	2018決算(億円)	2019予算(億円)	タイプ
6030	教職員福利厚生事業	21	教育委員会事務局 福利課	公務災害の審査機関への提出に要した日数6日	12円	C	教職員の福利厚生等を行うことにより、教職員が勤務に精励できる体制を構築するために必要な経費の支出等を行っています。	人件費 0.7 教職員福利厚生施設建設資金借入金償還補助金 0.9		1.6	0.7	1組織管理
6040	教職員人事管理事業	21	教育委員会事務局 教職員課	選考試験の志願者倍率 5.1倍	66円	D	教職員の採用業務、給与支給業務及び教職員の教員免許管理等を行っています。	人件費 3.9 給与事務費 0.8		5.2	5.4	1組織管理
6050	教職員研修事業	21	教育委員会事務局 義務教育課	初任者研修における受講生の満足度 99%	16円	B	教職員に対して様々な研修を実施することにより、教職員の資質の向上を図るために必要な事業を行っています。	人件費 1.0 初任者研修費 0.1	あいちの教育ビジョン 2020	1.2	0.8	1組織管理
6060	小中学校教育振興事業	21	教育委員会事務局 義務教育課	スクールカウンセラー相談件数 101,366件	151円	D	小中学校において、子どもの成長過程に応じた教育を充実することにより、学力向上を推進しています。また心豊かな健全育成を図っています。	教育方法研究費 0.1 スクールカウンセラー設置事業費 5.9 外国人児童生徒教育推進事業費 0.4 キャリア教育推進事業費 0.2	あいちの教育ビジョン 2020	11.4	7.8	6行政サービスその他
6070	高等学校教育振興事業	21	教育委員会事務局 高等学校教育課	指導主事学校訪問回数 208回	140円	B	県立高等学校における教育の充実のため、外国人語学講師の配置を始めとした英語教育の充実や、公立高等学校入学選抜を円滑に実施するために必要な事業を行っています。	人件費4.0 あいちグローバル人材育成事業費0.8 外国人語学講師配置事業費1.2 高等学校入学選抜費0.5	県立高等学校教育推進実施計画(第1期)	10.2	10.5	6行政サービスその他
6080	特別支援教育振興事業	21	教育委員会事務局 特別支援教育課	特別支援学校高等部卒業者の一般就労の割合 37.8%	35円	C	特別支援学校及び小中学校等における特別支援教育の充実のために障害のある児童生徒の健全育成と自立支援を図る事業を行っています。	人件費 2.5	第2期愛知県特別支援教育推進計画(愛知・つながりプラン 2023)	2.7	2.9	6行政サービスその他
6090	就学支援事業	21	教育委員会事務局 高等学校教育課	奨学金等事業対象基準に該当する者に対し、対象とした者の割合 100%	1,731円	B	経済的な理由により高等学校等における修学が困難な者に対して、修学支援事業を行っています。	人件費1.4 高等学校等奨学金貸付金6.7 公立高等学校等奨学給付金支給費9.9		137.9	141.0	6行政サービスその他
6100	恩給及び退職年金費	21	教育委員会事務局 福利課	恩給の過払い件数0件	13円	C	昭和37年12月1日の地方公務員等共済組合法の施工日前日までに、一定の在職年数をもって退職した教職員等に対する、恩給及び退職料等の支給、裁定、年額改定等の事業を行っています。	人件費 1.0		1.0	0.8	2給付
6110	総合教育センター管理運営事業	21	教育委員会事務局 総務課	研修事業実施 46講座(延べ7,628人受講)	117円	B	教育関係職員の研修、教育に関する調査及び研究、資料の収集・提供、教育相談等に関することを行うため、総合教育センターを運営しています。	人件費 5.6 教育情報通信ネットワーク運営費 1.4 管理運営費 0.6	あいちの教育ビジョン 2020 県立高等学校教育推進基本計画 あいちICT戦略プラン 2020	8.2	8.7	6行政サービスその他
6120	小学校教職員費	21	教育委員会事務局 財務施設課	—	20,909円	—	小学校教職員にかかる給与や報酬等を支給しています。	人件費 1,597.3 旅費 3.9		1,613.4	1,625.2	6行政サービスその他

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2018)	県民一人当たりコスト(2018)	自己評価(評価調書)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2018)	関連する計画	2018決算(億円)	2019予算(億円)	タイプ
6130	中学校教職員費	21	教育委員会事務局 財務施設課	—	11,227円	—	中学校教職員にかかる給与や報酬を支給しています。	人件費 873.8 旅費 4.1		883.6	912.1	6行政サービスその他
6140	高等学校教職員費	21	教育委員会事務局 財務施設課	—	11,777円	—	高等学校教職員に係る給与や報酬を支給しています。	人件費 920.5		923.4	875.3	6行政サービスその他
6150	高等学校管理運営事業	21	教育委員会事務局 財務施設課	学校評議員設置学校数 150校	1,388円	B	県立高等学校の教育を推進するため、学校の維持、管理など県立高等学校に係る管理運営や施設設備の維持管理業務等を行っています。	人件費 0.8 全日制高等学校運営費 38.1 定時制高等学校運営費 1.5 農業学校運営費 1.9		104.9	111.2	3施設運営
6160	高等学校整備事業	21	教育委員会事務局 財務施設課	校舎等大規模改造費 対象棟にかかる工事実施率69.0%	549円	B	県立高等学校における施設の大規模改修、再編整備、耐震対策などの工事、設計、監理及び産業教育設備整備や情報化を推進する事業を行っています。	人件費 1.9、校舎整備費 19.2 耐震改修費 3.2、環境整備費 6.5 維持修繕費 12.4 県立学校施設長寿命化推進事業費 2.3 新築有教館高等学校整備費 0.7 産業教育設備整備費 2.9 理科教育設備費 0.1 情報化推進整備費 5.0	第3次あいち地震対策 アクションプラン 愛知県建築物耐震改 修促進計画	54.2	101.5	3施設運営
6170	特別支援学校教職員費	21	教育委員会事務局 財務施設課	—	4,146円	—	特別支援学校教職員にかかる給与や報酬を支給しています。	人件費 319.2		319.7	334.7	6行政サービスその他
6180	特別支援学校管理運営事業	21	教育委員会事務局 財務施設課	学校評議員設置学校 29校	523円	C	障害のある幼児・児童・生徒に対する教育を推進するため、学校の維持・管理のほか、通学バス運行業務など県立特別支援学校に係る管理運営や施設整備の維持管理業務等を行っています。	人件費 0.9 盲ろう学校運営費 1.2 特別支援学校運営費 20.7		36.6	40.1	3施設運営
6190	特別支援学校整備事業	21	教育委員会事務局 財務施設課	校舎等大規模改造費 対象棟にかかる工事実施率71.4%	147円	B	県立特別支援学校における施設の大規模改修、空調設備設置、トイレ改修、耐震対策、新設特別支援学校建設などの工事、設計、監理及び情報化を推進する事業を行っています。	人件費 0.8、校舎整備費 14.4 耐震改修費 0.7、環境整備費 0.2 維持修繕費 1.6 県立学校施設長寿命化推進事業費 0.2 瀬戸つばき特別支援学校建設費 35.9 西三河南部地区新設特別支援学校整備費 0.7 情報化推進整備費 0.8	第3次あいち地震対策 アクションプラン 愛知県建築物耐震改 修促進計画	55.3	28.2	3施設運営
6200	生涯学習振興事業	21	教育委員会事務局 生涯学習課	生涯学習情報システム「学びネットあいち」アクセス件数 142,405件	8円	C	生涯学習支援体制の充実を図るための事業や文化に親しむ機会を提供する事業等を実施しています。	人件費 0.5 生涯学習推進事業費 0.1	第2期愛知県生涯学 習推進計画	0.7	0.9	6行政サービスその他
6210	社会教育振興事業	21	教育委員会事務局 生涯学習課	家庭教育相談年間相談者数 114人 うち登校を再開した者 31人 外出が可能となった者 47人	60円	C	地域における教育活動の充実を図るため、市町村に対し、国庫補助金を活用した補助事業、青少年教育・女性教育・成人教育・人権教育の指導者を対象とした研修や社会教育関係団体に対する助言等を行っています。	人件費 1.5 放課後子ども教室推進事業費 2.8		4.6	5.7	6行政サービスその他
6220	社会教育・野外活動施設管理運営事業	21	教育委員会事務局 生涯学習課	4施設の宿泊利用者数合計 133,452人	73円	D	豊かな自然の中で団体生活をしながら野外活動等の場を提供する青年の家や少年自然の家等の管理運営を行っています。	人件費 0.2 社会教育・野外活動施設管理運営委託費 2.4		4.5	4.8	3施設運営

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2018)	県民一人当たりコスト(2018)	自己評価(評価調書)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2018)	関連する計画	2018決算(億円)	2019予算(億円)	タイプ
6230	文化財保護事業	21	教育委員会事務局生涯学習課文化財保護室	発掘調査実施面積/発掘調査依頼面積 18,910㎡/18,910㎡	79円	C	文化財保護法及び県文化財保護条例に基づく文化財の指定を行い、文化財の保存活用を行っています。文化財保護のため、指定文化財の維持管理に対する補助及び管理・環境整備等を行っています。また、朝日遺跡重要文化財の保存及び公開施設となる「あいち朝日遺跡ミュージアム」の整備に関する事業を行っています。	人件費1.2 埋蔵文化財発掘調査委託費3.9 清州貝殻山貝塚資料館整備費1.2	「あいちの教育ビジョン2020 -第三次愛知県教育振興基本計画-」	7.6	22.8	6行政サービスその他
6240	埋蔵文化財調査センター管理運営事業	21	教育委員会事務局生涯学習課文化財保護室	埋蔵文化財調査研究会開催回数 1回	12円	B	埋蔵文化財に関する調査研究及び普及啓発、埋蔵文化財の発掘に伴い増大する出土遺物の保存と活用を図るため、埋蔵文化財調査センターの管理運営を行っています。	人件費0.7 埋蔵文化財調査センター管理運営事業費0.1		0.8	0.8	6行政サービスその他
6250	学校保健管理事業	21	教育委員会事務局保健体育課	教職員の健康診断受診率 96.69%	37円	C	児童生徒及び教職員の健康保持を図るための健康診断等に係る事業を行っています。また、多様化・深刻化している児童生徒の心身の健康問題に対応するため、養護教諭等に対して研修を行っています。	人件費 0.6 結核以外の健康診断費 1.6	あいちの教育ビジョン2020 -第三次愛知県教育振興基本計画	2.9	3.1	6行政サービスその他
6260	学校安全指導事業	21	教育委員会事務局保健体育課	県立学校における交通安全指導の実施率 100%	36円	B	児童生徒の安全・安心のため、交通安全・生活安全教育や防災教育関連の取組を行っています。また教職員の学校安全に関する研修を行っています。	人件費0.4 日本スポーツ振興センター共済掛金・負担金2.3	あいちの教育ビジョン2020	2.8	3.2	6行政サービスその他
6270	学校給食振興事業	21	教育委員会事務局保健体育課	学校給食における食中毒の発生件数 0件 食育推進委員会の設置率 75%	7円	C	児童生徒に対して、安全・安心な学校給食の実施・普及・支援を行っています。また、学校における食育推進のための取組を行うとともに、栄養教諭等に対して研修を行っています。	人件費 0.4 給食指導管理費 0.1	あいちの教育ビジョン2020 あいち食育いきいきプラン2020	0.6	0.7	6行政サービスその他
6280	学校体育振興事業	21	教育委員会事務局保健体育課	学校体育担当者研修会出席者の理解度 94%	34円	B	学校における体育教育の充実や児童生徒の体力向上のため指導者の派遣など児童生徒の体力の向上を図っています。	人件費 1.0 全国高等学校総合体育大会開催準備費1.4	いきいきあいちスポーツプラン	2.5	0.7	6行政サービスその他
6510	公安委員会運営事業	22	警察本部総務部総務課	公安委員会の開催回数43回 全国会議等への出席率100%	9円	B	公安委員の報酬、旅費、事務費等公安委員会の運営・管理に関する事業を行っています。	人件費0.6 運営費0.01		0.7	0.7	1組織管理
6520	警察総務事業	22	警察本部総務部会計課	コンピュータウイルス感染0件 警察施設を良好な状態で維持	3,021円	B	警察活動の基盤となる一般事務、愛知県警察署協議会の運営、警察官の被服の調製、電子計算機の管理・運用、警察職員のための福利厚生事務等に関する事業を行っています。	人件費167.3 公債費5.0 被服購入費7.0 警察本部庁舎管理費5.2 警察署等管理費17.2 情報処理費24.0 パトロールカー動態管理システム運営費1.9		230.9	240.8	1組織管理
6530	警察施設事業	22	警察本部総務部施設課	蟹江警察署の建替工事の進捗率24% 蒲郡警察署の建替工事の進捗率2% 西尾警察署の建替工事の進捗率0.1% 交番等施設の整備10箇所	479円	B	警察施設の整備及び維持管理等に関する事業を行っています。	人件費3.4 公債費18.6 蟹江警察署整備費4.8 蒲郡警察署整備費0.6 西尾警察署整備費0.3 交番駐在所建築費4.6 庁舎営繕費9.6 運転免許試験場整備等事業費10.3		58.4	136.9	1組織管理
6540	運転免許事業	22	警察本部交通部運転免許課	人身事故件数の減少 前年より減少見込 高齢者の免許更新時における受験・受講待ち期間の短縮 前年度より短縮見込	667円	B	自動車及び原動機付自転車の運転免許試験及び更新講習等に関する事業を行っています。	人件費16.0 公債費0.3 運転免許試験場運営費155 運転免許更新事務費16.8		49.4	55.9	6行政サービスその他

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2018)	県民一人当たりコスト(2018)	自己評価(評価調書)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2018)	関連する計画	2018決算(億円)	2019予算(億円)	タイプ
6550	恩給及び退職年金費	22	警察本部警務部厚生課	恩給・扶助料の過払い件数0件	28円	B	昭和37年12月1日の地方公務員等共済組合法の施行日前日までに、一定の在職年数をもって退職した警察職員等に対する恩給の支給、裁定、年額改定等の事業を行っています。	人件費2.1		2.1	1.9	2給付
6560	警察活動事業	22	警察本部総務部会計課	刑法犯認知件数55,080件 交通事故死者数189人 信号機新設27基 道路標識10,794本 道路標識2,531km	17,740円	C	犯罪の抑止、捜査及び交通事故防止等の県民生活の安全の維持に関する事業を行っています。	人件費1,198.5 公債費12.9 犯罪捜査活動費7.3 交通指導取締費11.1 交通安全施設整備費70.5 自動車保管場所適正化推進費6.2 警察車両等維持費17.4		1,361.7	1,404.2	6行政サービスその他
7510	監査委員運営事業	23	監査委員事務局監査第一課	定期監査等実施率100%	44円	B	県の機関等に対する監査、決算審査等を実施しています。	人件費3.2億円 監査執行費0.1億円		3.3	3.5	1組織管理
8010	人事委員会運営事業	24	人事委員会事務局職員課	職業別民間給与実態調査完了率 88%	29円	C	中立的かつ専門的な人事機関として、職員の競争試験・選考、職員の給与等に関する報告・勧告、不利益処分に関する審査請求などの職員の利益保護等に関する事務を行っています。	人件費 1.9		2.2	2.1	1組織管理
8510	労働委員会運営事業	25	労働委員会事務局審査調整課	不当労働行為救済申立事件の終結9件	27円	B	予算、会計など委員会運営に関する事務、労働関係調整法などに基づく労働争議のあっせん、調停及び仲裁、個別労働関係紛争に係るあっせん等に関する事務、労働組合法などに基づく不当労働行為の審査等に関する事務を行っています。	人件費2.0		2.1	2.3	6行政サービスその他
7010	選挙管理委員会運営事業	26	選挙管理委員会事務局	在外選挙人名簿登録が必要な人数に対する実際の登録された人数の割合100%	9円	B	公職選挙法等に基づく選挙管理委員会の適正な運営を行うとともに、各種選挙の自由・公正を確保しています。	人件費 0.6 運営費 0.3		0.6	0.7	1組織管理
7020	選挙啓発事業	26	選挙管理委員会事務局	支部報告書提出率89%	9円	B	選挙人等の政治意識の向上のための啓発事業や選挙に関する諸般の事項の周知を行うとともに、政治資金規正法等に基づく諸届の受理等の事務を行っています。	人件費 0.6 明るい選挙推進事業費 0.02 政治資金関係事務費 0.01		0.7	0.6	6行政サービスその他
7070	参議院議員選挙費	26	選挙管理委員会事務局	-	-	B	令和元年7月28日任期満了に伴う第25回参議院議員通常選挙の適正な執行と管理運営を行っています。	-		-	29.4	6行政サービスその他
7100	県議会議員選挙費	26	選挙管理委員会事務局	交付額/必要交付額100%	64円	B	平成31年4月29日任期満了に伴う愛知県議会議員一般選挙の適正な執行と管理運営を行っています。	市町村交付金 4.43 県執行経費 0.48		4.9	17.2	6行政サービスその他
9010	公債管理事業	02(特別会計)	総務局財務部財政課	通常の県債の残高24,036億円(H26比△2,299億円)	2円	A	一般会計で発行した県債の元金、利子、発行等諸経費の執行、利子収益積立金の管理及び償還財源の積立等を行っています。	公債費 6,761.2		6,761.2	7,270.0	1組織管理

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2018)	県民一人当たりコスト(2018)	自己評価(評価調書)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2018)	関連する計画	2018決算(億円)	2019予算(億円)	タイプ
9025	県税証紙取扱事業	02(特別会計)	総務局財務部税務課	—	7円	—	自動車税及び自動車取得税の証紙の取扱いを特別会計で行っています。	一般会計へ繰出 128.6 証紙売りさばき手数料 0.5		129.1	108.4	1組織管理
9030	母子父子寡婦福祉資金事業	07(特別会計)	福祉局児童家庭課	母子父子寡婦福祉資金新規貸付件数 41件	12円	C	母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の生活の安定を図るため、修学資金など生活に必要な各種資金の貸し付けを行っております。	母子福祉資金貸付事業費 0.4	あいち はぐみんプラン2015-2019	4.1	1.8	5融資
9027	国民健康保険事業	08(特別会計)	保健医療局健康医療部国民健康保険課	国民健康保険事業特別会計の経常収支が黒字	73,677円	B	国民健康保険事業の財政運営の責任主体として、国民健康保険に関する特別会計を設け、安定的な財政運営を図っています。	国民健康保険保険給付費等交付金 4,368.5 後期高齢者支援金882.1 介護納付金314.0	愛知県国民健康保険運営方針	5,590.5	5,645.4	2給付
9040	中小企業設備導入資金事業	09(特別会計)	経済産業局中小企業部中小企業金融課	貸付実績 904,087千円	206円	A	小規模企業者等の設備導入を支援するため、公益財団法人あいち産業振興機構が行う設備貸与事業の実施に必要な資金の貸付、中小企業設備近代化資金貸付金の債権管理、中小企業高度化資金貸付金の貸付・債権管理等を実施しています。	公債費6.6 一般会計繰出金9.1 設備貸与事業費貸付金9.0 小規模企業者等設備導入資金貸付金返還金6.4		74.2	37.0	5融資
9050	就農支援資金事業	12(特別会計)	農業水産局農政部農業経営課	貸倒引当率 0% 1年間の新規就農者数 312人	11円	A	農業経営の新たな担い手を確保していくため、青年農業者等の新規就農者に対して経営の開始に必要な施設、機械又は資材の購入に必要な資金等の融通を行っています。	県債元金償還金1.6		4.0	2.1	5融資
9100	沿岸漁業改善資金事業	12(特別会計)	農業水産局水産課	約定償還の延滞 0件 貸倒引当率 0%	1円	B	沿岸漁業者の経営等の改善を支援するため、無利子資金(経営等改善資金、生活改善資金、青年漁業者等養成確保資金)の貸付事業などを行っています。	資金貸付金 0.4	食と緑の基本計画2020	0.4	1.0	5融資
9060	県有林野事業	13(特別会計)	農林基盤局林務部林務課	保育事業実施面積 32ha	40円	C	県有林事務所における文書及び公印の管理、職員の人事及び福利厚生、庶務、予算・経理、建物・物品の保安全管理等の事務を行うとともに、県有林野地において林業経営、鉱山経営、財産管理等の事業を行っています。	人件費 1.3 運営費 1.5		2.8	2.7	6行政サービスその他
9070	森林公園管理運営事業	13(特別会計)	農林基盤局林務部林務課	愛知県森林公園年間利用者数100万人	48円	C	都市近郊に残る自然環境を生かし、県民の健康増進とレクリエーションの場として設置された森林公園の管理・運営事業を行っています。	人件費 0.3 運営委託費 2.0		4.7	3.0	3施設運営
9080	県民の森管理運営事業	13(特別会計)	農林基盤局林務部林務課	愛知県民の森年間利用者数47万人	20円	C	豊かな自然環境を活かし、県民の保健休養、森林林業の普及啓発の場として設置された県民の森の管理・運営事業を行っています。	人件費 0.3 運営委託費 0.7 県債元金償還金 0.7		2.4	1.9	3施設運営
9090	林業改善資金事業	13(特別会計)	農林基盤局林務部林務課	県産木材生産量 12.8万m3	1円	C	林業・木材産業改善資金助成法に基づき、林業・木材産業の経営の改善等に必要な資金を無利子で貸し付け、林業経営の健全な発展と森林整備の促進を図っています。	林業・木材産業改善資金貸付金 0.1	食と緑の基本計画2020	0.1	0.8	5融資

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2018)	県民一人当たりコスト(2018)	自己評価(評価調書)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2018)	関連する計画	2018決算(億円)	2019予算(億円)	タイプ
9210	港湾整備事業	14(特別会計)	建設局港湾課	ふ頭用地整備 4.7ha	133円	B	港湾の機能を効率的に発揮させるために必要なふ頭用地の造成や保管施設、荷さばき施設等の整備を行うとともに管理運営に関する事業を行っています。	人件費0.5 公債費6.6 特定港湾施設整備費7.8 保安対策費3.3	～社会資本整備の基本方針～ 愛知県建設部方針2020 東三河振興ビジョン	19.7	41.3	4インフラ
9240	県営住宅管理運営事業	16(特別会計)	建築局公共建築部 公営住宅課県営住宅管理室	普通県営住宅使用料の徴収率97.3%	2,927円	C	県営住宅の管理・運営に関する事務等を行っています。	人件費1.0 公債費80.3 運営費2.8 県営住宅所在市町村交付金20.2 県営住宅管理委託費65.3	愛知県住生活基本計画2025	170.7	170.6	3施設運営
9020	証紙取扱事業	18(特別会計)	会計局会計課	—	26円	—	税外収入分の各種手数料(自動車運転免許等手数料など)の収納に係る証紙の売りさばき代金を証紙特別会計に収入するとともに、証紙による手数料納付実績に基づき同特別会計から一般会計の各収入科目へ繰出を行っています。	一般会計へ繰出 102.1 証紙売りさばき手数料 2.0		104.2	112.7	1組織管理